議第１０３号

令和８年度富士市一般会計補正予算について（第４号）

令和８年度富士市一般会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

令和８年度富士市一般会計補正予算（第４号）

令和８年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ３，０５６，０００千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１１７，４１６，０００千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条　繰越明許費の追加は、「第２表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第３条　債務負担行為の追加は、「第３表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第４条　地方債の変更は、「第４表地方債補正」による。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
13 分担金及び負担金		1,673,555	1,461	1,675,016
	1 負担金	1,673,555	1,461	1,675,016
15 国庫支出金		20,194,757	22,023	20,216,780
	1 国庫負担金	15,600,946	6,000	15,606,946
	2 国庫補助金	4,535,596	16,023	4,551,619
16 県支出金		9,041,080	9,880	9,050,960
	1 県負担金	5,648,688	1,845	5,650,533
	2 県補助金	2,893,133	8,035	2,901,168
18 寄附金		6,021,501	3,004,975	9,026,476
	1 寄附金	6,021,501	3,004,975	9,026,476
19 繰入金		2,192,216	7,742	2,199,958
	1 特別会計繰入金	145,647	142	145,789
	2 基金繰入金	2,046,569	7,600	2,054,169
21 諸収入		2,320,560	7,319	2,327,879
	5 雑入	2,279,668	7,319	2,286,987
22 市債		7,781,900	2,600	7,784,500
	1 市債	7,781,900	2,600	7,784,500
歳　入　合　計		114,360,000	3,056,000	117,416,000

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 議会費		488,451	3,730	492,181
	1 議会費	488,451	3,730	492,181
2 総務費		10,190,435	298,102	10,488,537
	1 総務管理費	8,419,838	220,343	8,640,181
	2 徴税費	929,257	12,799	942,056
	3 戸籍住民基本台帳費	666,793	57,304	724,097
	4 選挙費	72,917	1,500	74,417
	5 統計調査費	36,169	2,823	38,992
	6 監査委員費	65,461	3,333	68,794
3 民生費		43,671,704	272,026	43,943,730
	1 社会福祉費	5,913,236	80,138	5,993,374
	2 老人福祉費	3,970,662	△2,755	3,967,907
	3 児童福祉費	18,930,186	142,638	19,072,824
	4 障害者福祉費	10,941,475	28,123	10,969,598
	5 生活保護費	3,915,337	23,882	3,939,219
4 衛生費		10,418,520	66,093	10,484,613
	1 保健衛生費	3,039,606	61,835	3,101,441
	2 清掃費	3,440,428	△2,244	3,438,184
	3 環境対策費	926,584	5,992	932,576
	4 病院費	3,003,038	510	3,003,548
5 労働費		159,963	300	160,263
	1 労働費	159,963	300	160,263
6 農林水産業費		1,015,764	24,942	1,040,706
	1 農業費	575,433	23,942	599,375
	2 林業費	437,747	1,000	438,747
7 商工費		5,623,808	1,449,712	7,073,520

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
	1　商工費	5,623,808	1,449,712	7,073,520
8　土木費		14,767,016	85,298	14,852,314
	1　土木管理費	538,974	12,212	551,186
	2　道路橋梁費	2,838,207	13,839	2,852,046
	3　河川費	1,080,955	1,091	1,082,046
	4　港湾費	240,867	0	240,867
	5　都市計画費	5,710,800	46,803	5,757,603
	6　公園費	1,621,442	929	1,622,371
	8　住宅費	983,879	10,424	994,303
9　消防費		6,139,629	50,056	6,189,685
	1　消防費	6,139,629	50,056	6,189,685
10　教育費		12,467,506	190,931	12,658,437
	1　教育総務費	1,602,327	56,197	1,658,524
	2　小学校費	1,735,297	11,700	1,746,997
	3　中学校費	1,235,930	1,931	1,237,861
	4　高等学校費	846,108	17,405	863,513
	5　幼稚園費	1,070,255	9,700	1,079,955
	6　社会教育費	2,151,624	31,188	2,182,812
	7　体育保健費	3,825,965	62,810	3,888,775
14　予備費		1,645,742	614,810	2,260,552
	1　予備費	1,645,742	614,810	2,260,552
歳　出　合　計		114,360,000	3,056,000	117,416,000

第２表　繰越明許費補正

追　　加

（単位　千円）

款	項	事　　業　　名	金　　額
8　土　木　費	3　河　川　費	沖田地区水路整備事業	12,000
8　土　木　費	5　都 市 計 画 費	富士駅北口鉄道施設支障移転実施設計業務	95,890

第３表　債務負担行為補正

追　　加

（単位　千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
高齢者就業センター昇降機更新事業	９年度	４０，７７７
自転車駐車場サイクルポート整備事業	９年度	８７，８９０
児童通学用車両運行業務	９年度から 12年度まで	８，０３０
砂山公園プール運営管理業務	９年度	５５，２２２

第４表　地方債補正

変　　更

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
都市計画事業	1,377,800	証書借入又は証券発行	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件に従う。ただし、市財政の都合により据置期間中でも繰上償還をなし又は償還期限を短縮し若しくは低利に借換えすることができる。

（単位　千円）

補　　正　　後			
限 度 額	起債の方法	利　　率	償 還 の 方 法
1,380,400	補 正 前 に 同　　じ	補 正 前 に 同　　じ	補 正 前 に 同　　じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 市税	49,286,300		49,286,300
2 地方譲与税	685,000		685,000
3 利子割交付金	100,000		100,000
4 配当割交付金	380,000		380,000
5 株式等譲渡所得割交付金	700,000		700,000
6 法人事業税交付金	770,000		770,000
7 地方消費税交付金	7,800,000		7,800,000
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000		60,000
9 環境性能割交付金	2,000		2,000
10 地方特例交付金	458,000		458,000
11 地方交付税	200,000		200,000
12 交通安全対策特別交付金	40,000		40,000
13 分担金及び負担金	1,673,555	1,461	1,675,016
14 使用料及び手数料	1,274,952		1,274,952
15 国庫支出金	20,194,757	22,023	20,216,780
16 県支出金	9,041,080	9,880	9,050,960
17 財産収入	397,504		397,504
18 寄附金	6,021,501	3,004,975	9,026,476
19 繰入金	2,192,216	7,742	2,199,958
20 繰越金	2,980,675		2,980,675
21 諸収入	2,320,560	7,319	2,327,879
22 市債	7,781,900	2,600	7,784,500
歳　入　合　計	114,360,000	3,056,000	117,416,000

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	488,451	3,730	492,181
2 総務費	10,190,435	298,102	10,488,537
3 民生費	43,671,704	272,026	43,943,730
4 衛生費	10,418,520	66,093	10,484,613
5 労働費	159,963	300	160,263
6 農林水産業費	1,015,764	24,942	1,040,706
7 商工費	5,623,808	1,449,712	7,073,520
8 土木費	14,767,016	85,298	14,852,314
9 消防費	6,139,629	50,056	6,189,685
10 教育費	12,467,506	190,931	12,658,437
11 災害復旧費	164,720		164,720
12 公債費	7,606,642		7,606,642
13 諸支出金	100		100
14 予備費	1,645,742	614,810	2,260,552
歳　出　合　計	114,360,000	3,056,000	117,416,000

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			3,730
12,787		2,861	282,454
18,229		2,017	251,780
252		1,372	64,469
		100	200
		1,000	23,942
		1,426,100	23,612
526	2,600	3,896	78,276
109			49,947
		7,610	183,321
			0
			0
			0
			614,810
31,903	2,600	1,444,956	1,576,541

２　　歳　　入

１３款　分担金及び負担金　　1,461千円

１項　負担金　　1,461千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費負担金	107,509	1,461	108,970
計	1,673,555	1,461	1,675,016

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 総務管理費負担金	1,461	情報化推進費企業会計等負担金	1,351
		企画調査費企業会計負担金	110

１５款　国庫支出金　22,023千円

１項　国庫負担金　6,000千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 民生費負担金	15,341,536	6,000	15,347,536
計	15,600,946	6,000	15,606,946

１５款　国庫支出金　22,023千円

２項　国庫補助金　16,023千円

1 総務費補助金	171,854	6,031	177,885
2 民生費補助金	1,188,883	9,340	1,198,223
3 衛生費補助金	66,240	126	66,366
5 土木費補助金	2,484,108	526	2,484,634
計	4,535,596	16,023	4,551,619

節		説明		
区分	金額			
	千円			千円
5 障害者福祉費負担金	6,000	特別障害者手当等給付費負担金		6,000
			8,000×3／4	

2 戸籍住民基本台帳費補助金	6,031	個人番号カード交付事務費補助金		6,031
			6,031×10／10	
5 生活保護費補助金	9,340	生活保護適正実施推進事業補助金		9,340
		追加給付事務体制整備等事業	9,340×10／10	
1 保健衛生費補助金	126	子ども・子育て支援交付金		126
		乳児家庭全戸訪問事業	309×1／3	103
		養育支援訪問事業	71×1／3	23
2 河川費補助金	0	防災・安全交付金		0
		松岡地区水路	△12,000×1／2	△6,000
		沖田地区水路	12,000×1／2	6,000
6 住宅費補助金	526	空き家対策総合支援事業補助金		526
		危険空家除却促進補助金	1,052×1／2	

１６款　県支出金　9,880千円

１項　県負担金　1,845千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 民生費負担金	5,519,734	1,845	5,521,579
計	5,648,688	1,845	5,650,533

１６款　県支出金　9,880千円

２項　県補助金　8,035千円

1 総務費補助金	48,865	7,800	56,665
3 衛生費補助金	51,154	126	51,280
8 消防費補助金	105,714	109	105,823
計	2,893,133	8,035	2,901,168

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1　社会福祉費負担金	1,845	民生委員事務費負担金	1,845

1　総務管理費補助金	7,800	移住就業支援事業費補助金	7,800
		10,400×3／4	
1　保健衛生費補助金	126	子育て支援事業費補助金	126
		乳児家庭全戸訪問事業　309×1／3	103
		養育支援訪問事業　71×1／3	23
1　消防費補助金	109	地震・津波対策等減災交付金（消防分）	109
		消防用資機材等整備　327×1／3	

１８款　寄附金　　3,004,975千円

１項　寄附金　　3,004,975千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費寄附金	6,013,298	3,000,100	9,013,398
2 民生費寄附金	3,000	500	3,500
3 衛生費寄附金	3,101	710	3,811
5 教育費寄附金	1,500	1,310	2,810
6 商工費寄附金	100	1,100	1,200
7 労働費寄附金	0	100	100
8 農林水産業費寄附金	0	1,000	1,000
9 土木費寄附金	0	155	155
計	6,021,501	3,004,975	9,026,476

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 総務管理費寄附金	3,000,100	ふるさと納税寄附金	3,000,000
		ＳＤＧｓプロジェクトエッグ支援寄附金	△1,700
		企業版ふるさと納税寄附金	1,800
2 児童福祉費寄附金	500	企業版ふるさと納税寄附金	500
2 病院費寄附金	510	新病院建設基金寄附金	10
		企業版ふるさと納税寄附金	500
3 保健衛生費寄附金	200	企業版ふるさと納税寄附金	200
4 教育総務費寄附金	1,300	企業版ふるさと納税寄附金	1,300
5 体育保健費寄附金	10	体育振興費寄附金	10
1 商工費寄附金	1,100	企業版ふるさと納税寄附金	1,100
1 労働費寄附金	100	企業版ふるさと納税寄附金	100
1 農業費寄附金	1,000	企業版ふるさと納税寄附金	1,000
1 港湾費寄附金	155	港湾整備費寄附金	155

１９款　繰入金　　7,742千円

１項　特別会計繰入金　　142千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
2 介護保険事業特別会計繰入金	96,630	142	96,772
計	145,647	142	145,789

１９款　繰入金　　7,742千円

２項　基金繰入金　　7,600千円

6 教育振興基金繰入金	11,813	7,600	19,413
計	2,046,569	7,600	2,054,169

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 介護保険事業特別会計繰入金	142	重層的支援体制整備事業充当	142

1 教育振興基金繰入金	7,600	教育委員会運営事業費充当	7,600

２１款　諸収入　7,319千円

５項　雑入　7,319千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
6 雑入	2,064,017	7,319	2,071,336
計	2,279,668	7,319	2,286,987

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 総務費雑入	709	その他雑入	709
3 民生費雑入	1,953	日本赤十字社職員負担金	73
		施設型給付費等過年度分返還金	422
		民間保育所等施設整備事業費補助金返還金	1,458
4 衛生費雑入	240	公害病補償給付費返還金	240
8 土木費雑入	4,417	自動車等損害賠償保険金収入	3,391
		財産管理制度予納金返還金	1,026

２２款　市債　　2,600千円

１項　市債　　2,600千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
5 土木債	4,216,800	2,600	4,219,400
計	7,781,900	2,600	7,784,500

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
5 都市計画債	2,600	都市計画事業債	2,600
		都市計画	11,100
		市街地整備	△8,500

3　歳　出

1款　議会費　3,730千円

1項　議会費　3,730千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	488,451	3,730	492,181				3,730
計	488,451	3,730	492,181	0	0	0	3,730

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
2 給料	1,400	001 給与費	3,730
		001 市議会議員　３２人	1,030
3 職員手当等	2,030	002 一般職　１２人	2,700
期末手当	600		
勤勉手当	400		
議員期末手当	1,030		
4 共済費	300		

２款　総務費　298,102千円

１項　総務管理費　220,343千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　一般管理費	2,194,678	144,316	2,338,994			10	144,306
2　人事管理費	207,375	7,194	214,569				7,194
3　文書費	69,967	633	70,600				633

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
2 給料	68,735	001 給与費	144,316
		001 特別職　３人	△8,184
3 職員手当等	54,781	002 一般職　１９６人	152,500
扶養手当	3,000		
地域手当	3,000		
時間外勤務手当	17,000		
期末手当	16,781		
勤勉手当	15,000		
4 共済費	20,800		
1 報酬	6,038	001 給与費	7,194
		004 パートタイム会計年度任用職員	7,194
3 職員手当等	1,156		
期末手当	981		
勤勉手当	175		
1 報酬	386	001 給与費	633
		004 パートタイム会計年度任用職員	633
3 職員手当等	110		
期末手当	84		
勤勉手当	26		
4 共済費	△5		
8 旅費	142		
費用弁償	142		

２款　総務費　298,102千円

１項　総務管理費　220,343千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 市史編さん費	4,484	151	4,635				151
5 広報広聴費	94,479	185	94,664				185
6 シティプロモーション費	144,172	10,056	154,228	7,800			2,256
7 市民相談費	17,291	522	17,813				522

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	116	001 給与費	151
		001 パートタイム会計年度任用職員 151	
3 職員手当等	35		
期末手当	25		
勤勉手当	10		
1 報酬	185	001 給与費	185
		001 パートタイム会計年度任用職員 185	
1 報酬	226	001 給与費	56
		001 パートタイム会計年度任用職員 56	
3 職員手当等	△139	003 移住定住推進費	10,000
		001 移住定住推進事業費 10,000	
期末手当	△127	移住就業支援補助金 10,000	
勤勉手当	△12		
4 共済費	△31		
18 負担金、補助及び交付金	10,000		
補助金	10,000		
1 報酬	350	001 給与費	522
		001 パートタイム会計年度任用職員 522	
3 職員手当等	107		
期末手当	77		
勤勉手当	30		
4 共済費	△1		
8 旅費	66		

２款　総務費　298,102千円

１項　総務管理費　220,343千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 消費者対策費	30,623	804	31,427				804
9 男女共同参画費	18,926	376	19,302				376
11 会計管理費	85,912	0	85,912	602			△602
12 契約管理費	8,664	△10	8,654			△10	

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
費用弁償	66		
1 報酬	601	001 給与費	804
		002 パートタイム会計年度任用職員	804
3 職員手当等	180		
期末手当	130		
勤勉手当	50		
4 共済費	△8		
8 旅費	31		
費用弁償	31		
1 報酬	322	001 給与費	376
		002 パートタイム会計年度任用職員	376
3 職員手当等	59		
期末手当	43		
勤勉手当	16		
4 共済費	△5		
		財源更正	
1 報酬	116	001 給与費	△10
		002 パートタイム会計年度任用職員	△10
3 職員手当等	34		
期末手当	25		
勤勉手当	9		
4 共済費	△38		

２款　総務費　298,102千円
１項　総務管理費　220,343千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
14 財産管理費	893,803	20,711	914,514				20,711
16 公用車管理費	69,930	290	70,220				290
17 企画費	73,424	1,410	74,834			1,510	△100

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
8 旅費	△122		
費用弁償	△122		
1 報酬	1,235	001 給与費	1,458
		001 パートタイム会計年度任用職員	1,458
3 職員手当等	231	003 庁舎管理費	19,253
		002 庁舎施設管理事業費	15,953
期末手当	168	組織改正に伴う市庁舎レイアウト変更	
勤勉手当	63	003 用度管理事業費	3,300
4 共済費	△8	組織改正に伴う備品購入	
10 需用費	14,957		
修繕料	14,957		
12 委託料	996		
17 備品購入費	3,300		
1 報酬	227	001 給与費	290
		001 パートタイム会計年度任用職員	290
3 職員手当等	65		
期末手当	47		
勤勉手当	18		
4 共済費	△2		
11 役務費	110	002 企画調整費	110
		001 企画調査費	110
手数料	110	企業版ふるさと納税受入手数料	
24 積立金	1,300	004 企業版ふるさと納税基金積立費	1,300

２款　総務費　298,102千円

１項　総務管理費　220,343千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19 情報システム費	2,640,649	8,734	2,649,383			1,351	7,383
21 地域振興費	173,645	1,131	174,776				1,131
24 多文化共生費	36,594	1,273	37,867				1,273
26 交通安全対策費	69,092	△289	68,803				△289

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		001 企業版ふるさと納税基金積立事業費	1,300
		企業版ふるさと納税基金積立金	
11 役務費	8,734	001 情報化推進費	8,734
		003 庁内ＯＡ化推進事業費	8,734
手数料	8,734	組織改正に伴うＯＡ機器移設、配線工事	
1 報酬	93	001 給与費	116
		002 パートタイム会計年度任用職員	116
3 職員手当等	26	002 自治振興費	1,015
		002 コミュニティづくり推進事業費	1,015
期末手当	19		
勤勉手当	7	まちづくり協議会事務局支援補助金	1,015
4 共済費	△3		
18 負担金、補助及び交付金	1,015		
補助金	1,015		
1 報酬	855	001 給与費	1,273
		001 パートタイム会計年度任用職員	1,273
3 職員手当等	404		
期末手当	320		
勤勉手当	84		
4 共済費	14		
1 報酬	△91	001 給与費	△289
		001 パートタイム会計年度任用職員	△289
3 職員手当等	△95		

２款　総務費　298,102千円
１項　総務管理費　220,343千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29 まちづくりセンター費	726,480	22,856	749,336				22,856
計	8,419,838	220,343	8,640,181	8,402	0	2,861	209,080

２款　総務費　298,102千円
２項　徴税費　12,799千円

1 税務総務費	687,680	17,200	704,880				17,200

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
期末手当	△82		
勤勉手当	△13		
4 共済費	△45		
8 旅費	△58		
費用弁償	△58		
1 報酬	2,064	001 給与費	21,209
		001 一般職　４０人	18,700
2 給料	7,000	002 パートタイム会計年度任用職員	2,509
3 職員手当等	9,281	002 まちづくりセンター運営管理費	1,647
		001 まちづくりセンター運営管理事業費	1,647
扶養手当	1,200	施設運営管理（指定管理） 今泉・神戸・広見・須津・吉永北・ 富士南・松野	
期末手当	4,418		
勤勉手当	3,663		
4 共済費	2,744		
8 旅費	120		
費用弁償	120		
12 委託料	1,647		

2 給料	13,000	001 給与費	17,200
		002 一般職　９５人	17,200
4 共済費	4,200		

２款　総務費　298,102千円
２項　徴税費　12,799千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 賦課徴収費	241,577	△4,401	237,176				△4,401
計	929,257	12,799	942,056	0	0	0	12,799

２款　総務費　298,102千円
３項　戸籍住民基本台帳費　57,304千円

1 戸籍住民基本台帳費	666,793	57,304	724,097	4,385			52,919

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	△2,940	001 給与費	△4,401
		001 パートタイム会計年度任用職員 （収納）	695
3 職員手当等	△373	002 パートタイム会計年度任用職員 （市民税）	△5,424
		（定数外） 事務補助 △2人	
期末手当	△348		
勤勉手当	△25	003 パートタイム会計年度任用職員 （資産税）	328
4 共済費	△879		
8 旅費	△209		
費用弁償	△209		

1 報酬	2,994	001 給与費	53,614
		001 一般職 ４４人	50,000
2 給料	23,000	002 パートタイム会計年度任用職員	3,614
3 職員手当等	20,736	002 戸籍住民基本台帳費	3,690
		006 個人番号カード交付事業費	3,690
時間外勤務手当	9,500	個人番号カード交付 （休日・夜間窓口対応）	
期末手当	6,550		
勤勉手当	4,686		
4 共済費	6,989		
8 旅費	△105		
費用弁償	△105		

２款　総務費　298,102千円

３項　戸籍住民基本台帳費　57,304千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	666,793	57,304	724,097	4,385	0	0	52,919

２款　総務費　298,102千円

４項　選挙費　1,500千円

1 選挙管理委員会費	48,417	1,500	49,917				1,500
計	72,917	1,500	74,417	0	0	0	1,500

２款　総務費　298,102千円

５項　統計調査費　2,823千円

1 統計調査総務費	36,169	2,823	38,992				2,823

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
12 委託料	3,690	

3 職員手当等	1,000	001 給与費　1,500 002 一般職　５人　1,500
扶養手当	700	
期末手当	300	
4 共済費	500	

1 報酬	△2,388	001 給与費　2,823 002 一般職　４人　5,900 003 パートタイム会計年度任用職員　△3,077 （定数外） 事務補助　△1人
2 給料	3,300	
3 職員手当等	1,762	
期末手当	991	
勤勉手当	771	
4 共済費	176	
8 旅費	△27	
費用弁償	△27	

２款　総務費　298,102千円
５項　統計調査費　2,823千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	36,169	2,823	38,992	0	0	0	2,823

２款　総務費　298,102千円
６項　監査委員費　3,333千円

1 監査委員費	65,461	3,333	68,794				3,333
計	65,461	3,333	68,794	0	0	0	3,333

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

2 給料	1,800	001 給与費	3,333
		001 監査委員　３人	33
3 職員手当等	1,233	002 一般職　６人	3,300
期末手当	633		
勤勉手当	600		
4 共済費	300		

3款　民生費　272,026千円

1項　社会福祉費　80,138千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 社会福祉総務費	1,034,688	51,488	1,086,176	1,845		73	49,570
2 国民年金費	39,284	1,646	40,930	1,646			
3 国民健康保険費	1,444,840	20,576	1,465,416				20,576

節		説　　明		
区　　分	金　　額			
	千円			千円
1　報酬	345	001　給与費		27,643
		004　一般職　６３人	27,200	
2　給料	15,500	006　パートタイム会計年度任用職員　（福祉総務）	293	
3　職員手当等	9,798	007　パートタイム会計年度任用職員　（生活支援）	150	
		002　社会福祉管理費		22,000
扶養手当	800	004　結婚支援事業費	22,000	
地域手当	700	結婚新生活支援補助金	22,000	
期末手当	5,071	006　民生委員支援費		1,845
勤勉手当	3,227	001　民生委員支援事業費	1,845	
4　共済費	2,000	民生委員児童委員協議会補助金	1,845	
18　負担金、補助及び交付金	23,845			
補助金	23,845			
1　報酬	193	001　給与費		1,646
		001　一般職　４人	1,400	
2　給料	600	002　パートタイム会計年度任用職員	246	
3　職員手当等	860			
期末手当	443			
勤勉手当	417			
4　共済費	△7			
27　繰出金	20,576	001　国民健康保険費		20,576
		001　国民健康保険事業特別会計繰出金	20,576	
		職員給与費等分		

３款　民生費　　272,026千円
１項　社会福祉費　　80,138千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 後期高齢者医療費	3,394,424	6,428	3,400,852				6,428
計	5,913,236	80,138	5,993,374	3,491	0	73	76,574

３款　民生費　　272,026千円
２項　老人福祉費　　△2,755千円

1 高齢者対策費	80,626	69	80,695				69
2 要援護高齢者対策費	619,082	435	619,517			142	293
3 介護保険費	3,270,954	△3,259	3,267,695				△3,259

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
27 繰出金	6,428	001 後期高齢者医療費	6,428
		002 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	6,428
		保健事業費分	1,136
		職員給与費等分	5,292

1 報酬	115	001 給与費	69
		001 パートタイム会計年度任用職員	69
3 職員手当等	32		
期末手当	24		
勤勉手当	8		
8 旅費	△78		
費用弁償	△78		
1 報酬	346	001 給与費	435
		003 パートタイム会計年度任用職員（高齢者支援）	435
3 職員手当等	97		
期末手当	71		
勤勉手当	26		
4 共済費	△8		
27 繰出金	△3,259	002 介護保険事業特別会計繰出金	△3,259
		001 介護保険事業特別会計繰出金	△3,259
		職員給与等分	

３款　民生費　272,026千円
２項　老人福祉費　△2,755千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,970,662	△2,755	3,967,907	0	0	142	△2,897

３款　民生費　272,026千円
３項　児童福祉費　142,638千円

1 子ども子育て支援費	1,040,569	29,420	1,069,989			500	28,920
2 こども家庭費	368,390	1,898	370,288				1,898
4 児童手当費	4,904,978	△2,566	4,902,412				△2,566

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1　報酬	2,715	001　給与費	29,420
		004　一般職　３４人	26,400
2　給料	14,300	005　パートタイム会計年度任用職員	3,020
3　職員手当等	8,259		
期末手当	4,472		
勤勉手当	3,787		
4　共済費	4,390		
8　旅費	△244		
費用弁償	△244		
1　報酬	897	001　給与費	1,898
		001　フルタイム会計年度任用職員　２人	800
2　給料	500	002　パートタイム会計年度任用職員	1,098
3　職員手当等	257		
期末手当	189		
勤勉手当	68		
4　共済費	244		
1　報酬	△2,061	001　給与費	△3,216
		001　パートタイム会計年度任用職員	△3,216

３款　民生費　272,026千円
３項　児童福祉費　142,638千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 児童扶養手当費	906,778	278	907,056				278
6 こども医療費	1,200,458	290	1,200,748				290
7 保育園費	2,695,754	110,300	2,806,054				110,300

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
3 職員手当等	△493	（定数外） 事務補助　△1人	
		002 児童手当費	650
期末手当	△434	001 児童手当事務費	650
勤勉手当	△59	前年度分国庫補助金返還金	
4 共済費	△520		
8 旅費	△142		
費用弁償	△142		
22 償還金、利子及び割引料	650		
1 報酬	215	001 給与費	278
		001 パートタイム会計年度任用職員	278
3 職員手当等	66		
期末手当	48		
勤勉手当	18		
4 共済費	△3		
1 報酬	231	001 給与費	290
		001 パートタイム会計年度任用職員	290
3 職員手当等	64		
期末手当	47		
勤勉手当	17		
4 共済費	△5		
1 報酬	25,000	001 給与費	110,300
		002 一般職　２４０人	76,700
2 給料	41,500		

３款　民生費　272,026千円
３項　児童福祉費　142,638千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 保育園振興費	7,708,119	3,018	7,711,137			1,302	1,716
計	18,930,186	142,638	19,072,824	0	0	1,802	140,836

３款　民生費　272,026千円
４項　障害者福祉費　28,123千円

1 障害者福祉総務費	9,972	306	10,278				306

節		説明		
区　分	金　額			
	千円			千円
3 職員手当等	39,300	003 パートタイム会計年度任用職員	33,600	
		(定数) 保育士・保育教諭　△2人 (定数外) 保育補助　4人 保育士・保育教諭　△1人 調理員　1人		
時間外勤務手当	9,000			
期末手当	19,800			
勤勉手当	10,500			
4 共済費	6,000			
8 旅費	△1,500			
費用弁償	△1,500			
22 償還金、利子及び割引料	3,018	001 私立保育園等振興費		3,018
		001 施設型給付費	330	
		過年度分国庫・県負担金返還金		
		007 私立保育園等施設整備助成費	2,688	
		前年度分国庫補助金返還金		

1 報酬	241	001 給与費		306
		001 パートタイム会計年度任用職員	306	
3 職員手当等	68			
期末手当	50			
勤勉手当	18			
4 共済費	△3			

３款　民生費　　272,026千円
４項　障害者福祉費　　28,123千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 障害者医療手当給付費	629,843	8,000	637,843	6,000			2,000
3 障害者自立支援費	9,457,444	611	9,458,055				611
5 障害児入所施設費	381,841	1,900	383,741				1,900
6 こども発達センター費	401,820	17,306	419,126				17,306

節		説明		
区　分	金　額			
	千円			千円
19 扶助費	8,000	002 特別障害者手当等給付費		8,000
		002 特別障害者手当等扶助費	8,000	
1 報酬	521	001 給与費		611
		002 パートタイム会計年度任用職員	611	
3 職員手当等	59			
期末手当	42			
勤勉手当	17			
4 共済費	31			
1 報酬	397	001 給与費		1,900
		001 一般職　１８人	600	
2 給料	1,400	002 フルタイム会計年度任用職員　１１人	800	
3 職員手当等	113	003 パートタイム会計年度任用職員	500	
期末手当	82			
勤勉手当	31			
4 共済費	△10			
1 報酬	689	001 給与費		17,306
		001 一般職　３５人	16,900	
2 給料	7,000	002 パートタイム会計年度任用職員	406	
3 職員手当等	8,198	（定数） 事務補助　1人 看護師　△1人		
時間外勤務手当	1,000			
期末手当	3,899			
勤勉手当	3,299			
4 共済費	1,781			

３款　民生費　272,026千円
４項　障害者福祉費　28,123千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	10,941,475	28,123	10,969,598	6,000	0	0	22,123

３款　民生費　272,026千円
５項　生活保護費　23,882千円

1 生活保護総務費	295,167	23,882	319,049	8,738			15,144
計	3,915,337	23,882	3,939,219	8,738	0	0	15,144

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
8 旅費	△362	
費用弁償	△362	

1 報酬	5,800	001 給与費	23,882
		001 一般職　２８人	16,100
2 給料	3,500	002 パートタイム会計年度任用職員	7,782
3 職員手当等	13,420	（定数外） 事務補助　　2人	
時間外勤務手当	11,500		
期末手当	1,400		
勤勉手当	520		
4 共済費	1,056		
8 旅費	106		
費用弁償	106		

4款　衛生費　66,093千円

1項　保健衛生費　61,835千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生総務費	854,403	50,144	904,547				50,144
2 予防接種費	899,458	441	899,899				441
3 動物愛護管理費	13,273	145	13,418				145
4 保健活動費	564,538	1,119	565,657	252			867

節		説　　明		
区　　分	金　　額			
	千円			千円
1　報酬	364	001　給与費		50,144
		002　一般職　６２人	49,700	
2　給料	24,000	003　パートタイム会計年度任用職員　（保健医療）	144	
3　職員手当等	20,288	004　パートタイム会計年度任用職員　（地域保健）	173	
		005　パートタイム会計年度任用職員　（健康政策）	127	
地域手当	1,000			
時間外勤務手当	9,000			
期末手当	6,263			
勤勉手当	4,025			
4　共済費	5,492			
1　報酬	403	001　給与費		441
		002　パートタイム会計年度任用職員	441	
3　職員手当等	40			
期末手当	29			
勤勉手当	11			
4　共済費	△2			
1　報酬	116	001　給与費		145
		001　パートタイム会計年度任用職員	145	
3　職員手当等	33			
期末手当	24			
勤勉手当	9			
4　共済費	△4			
1　報酬	1,003	001　給与費		1,119
		002　パートタイム会計年度任用職員　（健康政策）	143	
3　職員手当等	109			

４款　衛生費　66,093千円

１項　保健衛生費　61,835千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 健康ふじ２１推進費	17,001	200	17,201			200	
7 環境衛生費	97,479	2,754	100,233				2,754
8 森林墓園費	39,614	422	40,036			422	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
期末手当	79	003 パートタイム会計年度任用職員　（地域保健）　976
勤勉手当	30	
4 共済費	△1	
8 旅費	8	
費用弁償	8	
12 委託料	200	003 健康ふじ２１推進費　200
		002 市民健康行動支援事業費　200
		ウォークラリーイベント運営
1 報酬	113	001 給与費　143
		001 パートタイム会計年度任用職員　143
3 職員手当等	33	003 簡易水道対策費　2,611
		002 簡易水道統合推進事業費　2,611
期末手当	24	組織改正に伴う備品購入　ほか
勤勉手当	9	県富士総合庁舎レイアウト変更等負担金　2,409
4 共済費	△3	
10 需用費	88	
修繕料	88	
17 備品購入費	114	
18 負担金、補助及び交付金	2,409	
負担金	2,409	
1 報酬	341	001 給与費　422

４款　衛生費　66,093千円

１項　保健衛生費　61,835千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 斎場費	148,803	1,800	150,603				1,800
10 フィランセ費	135,677	439	136,116				439
11 看護専門学校費	239,270	4,371	243,641				4,371

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
3 職員手当等	86	001 パートタイム会計年度任用職員	422
期末手当	63		
勤勉手当	23		
4 共済費	△5		
1 報酬	1,182	001 給与費	1,800
		001 一般職　１人	260
2 給料	160	002 パートタイム会計年度任用職員	1,540
3 職員手当等	400		
期末手当	265		
勤勉手当	135		
4 共済費	58		
1 報酬	346	001 給与費	439
		001 パートタイム会計年度任用職員	439
3 職員手当等	100		
期末手当	72		
勤勉手当	28		
4 共済費	△7		
1 報酬	378	001 給与費	4,371
		001 一般職　１８人	3,900
2 給料	1,800	002 パートタイム会計年度任用職員	471
3 職員手当等	2,038		
住居手当	500		
期末手当	993		

４款　衛生費　66,093千円
１項　保健衛生費　61,835千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,039,606	61,835	3,101,441	252	0	622	60,961

４款　衛生費　66,093千円
２項　清掃費　△2,244千円

1 清掃総務費	602,842	△6,900	595,942				△6,900
2 塵芥処理費	2,035,748	3,001	2,038,749				3,001

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
勤勉手当	545	
4 共済費	297	
8 旅費	△142	
費用弁償	△142	

2 給料	△2,500	001 給与費　△6,900 002 一般職　５４人　△6,900
3 職員手当等	△1,000	
扶養手当	△500	
期末手当	△500	
4 共済費	△3,400	
1 報酬	58	001 給与費　1 001 パートタイム会計年度任用職員　1
3 職員手当等	117	004 車両管理費　3,000 001 車両管理費　3,000 塵芥車等修理
期末手当	70	
勤勉手当	47	
4 共済費	△183	
8 旅費	9	
費用弁償	9	

４款　衛生費　　66,093千円
２項　清掃費　　△2,244千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 生活排水処理費	744,418	1,655	746,073				1,655
計	3,440,428	△2,244	3,438,184	0	0	0	△2,244

４款　衛生費　　66,093千円
３項　環境対策費　　5,992千円

1 環境政策費	369,343	7,060	376,403				7,060

節		説　　明		
区　　分	金　　額			
	千円			千円
10 需用費	3,000			
修繕料	3,000			
1 報酬	915	001 給与費		1,349
		001 一般職　７人	600	
2 給料	600	002 パートタイム会計年度任用職員	749	
3 職員手当等	244	003 浄化槽対策費		306
		001 浄化槽対策事務費	306	
期末手当	192	県富士総合庁舎使用負担金	306	
勤勉手当	52			
4 共済費	40			
8 旅費	△450			
費用弁償	△450			
18 負担金、補助及び交付金	306			
負担金	306			

1 報酬	285	001 給与費		7,060
		003 一般職　３６人	6,700	
2 給料	4,500	004 パートタイム会計年度任用職員	360	
3 職員手当等	2,280			

４款　衛生費　　66,093千円
３項　環境対策費　　5,992千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 環境保全費	57,534	△3,448	54,086				△3,448
3 自然保護費	16,193	140	16,333				140
4 公害病補償給付費	480,213	2,240	482,453			240	2,000
計	926,584	5,992	932,576	0	0	240	5,752

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
期末手当	1,258	
勤勉手当	1,022	
4 共済費	△5	
1 報酬	△2,406	001 給与費　△3,448 001 パートタイム会計年度任用職員　△3,448 （定数外） 事務補助　△1人
3 職員手当等	△588	
期末手当	△503	
勤勉手当	△85	
4 共済費	△454	
1 報酬	113	001 給与費　140 002 パートタイム会計年度任用職員　140
3 職員手当等	31	
期末手当	23	
勤勉手当	8	
4 共済費	△4	
3 職員手当等	2,000	001 給与費　2,000 003 一般職　３人　2,000
住居手当	500	002 公害病補償給付費　240
時間外勤務手当	1,500	002 公害病補償給付費　240 前年度分環境再生保全機構負担金返還金
22 償還金、利子及び割引料	240	

４款　衛生費　　66,093千円

４項　病院費　　510千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 病院事業費	3,003,038	510	3,003,548			510	
計	3,003,038	510	3,003,548	0	0	510	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
23　投資及び出資金	500	001　中央病院事業費	500
		001　中央病院事業会計負担金等	500
		新病院建設事業出資金 （企業版ふるさと納税分）	
24　積立金	10	003　新病院建設基金積立費	10
		001　新病院建設基金積立事業費	10
		新病院建設基金積立金	

５款　労働費　300千円

１項　労働費　300千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 労政費	132,209	300	132,509			100	200
計	159,963	300	160,263	0	0	100	200

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
2 給料	300	001 給与費　300
		002 一般職　５人　300

6款　農林水産業費　24,942千円

1項　農業費　23,942千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業委員会費	49,752	113	49,865				113
2 農業総務費	96,889	21,247	118,136				21,247
3 農業振興費	45,886	1,482	47,368			1,000	482

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1　報酬	91	001　給与費	113
		004　パートタイム会計年度任用職員　113	
3　職員手当等	25		
期末手当	18		
勤勉手当	7		
4　共済費	△3		
1　報酬	116	001　給与費	21,247
		002　一般職　１４人　21,100	
2　給料	10,000	003　パートタイム会計年度任用職員　147	
3　職員手当等	7,933		
扶養手当	700		
時間外勤務手当	2,000		
期末手当	3,024		
勤勉手当	2,209		
4　共済費	3,198		
1　報酬	284	001　給与費	344
		001　パートタイム会計年度任用職員　344	
3　職員手当等	84	003　遊休農地活用事業費	1,138
		003　荒廃農地再生利用対策事業費　1,138	
期末手当	63	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金　1,138	
勤勉手当	21		
4　共済費	△3		
8　旅費	△21		

６款　農林水産業費　　24,942千円
１項　農業費　　23,942千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 土地改良費	279,813	1,100	280,913				1,100
計	575,433	23,942	599,375	0	0	1,000	22,942

６款　農林水産業費　　24,942千円
２項　林業費　　1,000千円

1 林業総務費	61,191	△4,000	57,191				△4,000
4 林業施設整備費	78,521	5,000	83,521				5,000
計	437,747	1,000	438,747	0	0	0	1,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
費用弁償	△21	
18 負担金、補助及び交付金	1,138	
補助金	1,138	
2 給料	800	001 給与費　1,100 001 一般職　４人　1,100
4 共済費	300	

2 給料	△2,500	001 給与費　△4,000 001 一般職　６人　△4,000
4 共済費	△1,500	
2 給料	500	001 給与費　5,000 001 一般職　２人　5,000
3 職員手当等	4,000	
時間外勤務手当	3,800	
期末手当	100	
勤勉手当	100	
4 共済費	500	

7款　商工費　　1,449,712千円

1項　商工費　　1,449,712千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 産業政策総務費	406,760	22,900	429,660				22,900
2 産業政策推進費	4,180,346	1,425,000	5,605,346			1,425,000	
3 産業支援費	300,466	140	300,606				140
6 交流観光費	335,977	1,672	337,649			1,100	572

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	8,000	001 給与費	22,900
		002 一般職　４６人	22,900
3 職員手当等	13,300		
時間外勤務手当	10,000		
期末手当	1,700		
勤勉手当	1,600		
4 共済費	1,600		
11 役務費	360,000	001 産業政策推進費	1,425,000
		003 ふるさと納税推進事業費	1,425,000
手数料	360,000	ふるさと納税制度特産品配布等	
12 委託料	1,065,000		
1 報酬	113	001 給与費	140
		002 パートタイム会計年度任用職員	140
3 職員手当等	31		
期末手当	23		
勤勉手当	8		
4 共済費	△4		
1 報酬	275	001 給与費	572
		001 パートタイム会計年度任用職員	572
3 職員手当等	273	008 スポーツ交流事業費	1,100
		004 自転車関連事業費	1,100
期末手当	224		
勤勉手当	49	富士山サイクルロードレース開催負担金	1,100
4 共済費	24		

７款　商工費　　1,449,712千円

１項　商工費　　1,449,712千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,623,808	1,449,712	7,073,520	0	0	1,426,100	23,612

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18　負担金、補助及び交付金	1,100	
負担金	1,100	

８款　土木費　85,298千円

１項　土木管理費　12,212千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　土木総務費	495,207	12,212	507,419				12,212
計	538,974	12,212	551,186	0	0	0	12,212

８款　土木費　85,298千円

２項　道路橋梁費　13,839千円

1　道路橋梁総務費	190,070	10,339	200,409			3,391	6,948
3　幹線道路整備費	537,752	2,000	539,752				2,000

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	326	001 給与費	12,212
		001 一般職　４４人	11,800
2 給料	7,000	002 パートタイム会計年度任用職員	412
3 職員手当等	3,694		
期末手当	2,068		
勤勉手当	1,626		
4 共済費	1,192		

1 報酬	327	001 給与費	6,948
		001 一般職　２１人	6,500
2 給料	4,000	002 パートタイム会計年度任用職員　（道路維持）	448
3 職員手当等	2,096	003 一般管理費（道路維持）	3,391
		001 一般管理費	3,391
期末手当	1,069	道路管理瑕疵損害賠償金	
勤勉手当	1,027		
4 共済費	525		
21 補償、補塡及び賠償金	3,391		
賠償金	3,391		
2 給料	1,000	001 給与費	2,000
		001 一般職　６人	2,000
3 職員手当等	700		

８款　土木費　　85,298千円
２項　道路橋梁費　　13,839千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 生活道路整備費	218,013	1,300	219,313				1,300
5 橋梁維持費	447,876	200	448,076				200
計	2,838,207	13,839	2,852,046	0	0	3,391	10,448

８款　土木費　　85,298千円
３項　河川費　　1,091千円

1 河川総務費	108,666	291	108,957				291

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
期末手当	400		
勤勉手当	300		
4 共済費	300		
2 給料	500	001 給与費	1,300
		001 一般職　８人	1,300
4 共済費	800		
1 報酬	144	001 給与費	200
		001 パートタイム会計年度任用職員	200
3 職員手当等	46		
期末手当	30		
勤勉手当	16		
4 共済費	△11		
8 旅費	21		
費用弁償	21		

1 報酬	229	001 給与費	291
		002 パートタイム会計年度任用職員	291
3 職員手当等	66		
期末手当	48		
勤勉手当	18		
4 共済費	△4		

８款　土木費　85,298千円
３項　河川費　1,091千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 河川改良費	635,706	800	636,506				800
計	1,080,955	1,091	1,082,046	0	0	0	1,091

８款　土木費　85,298千円
４項　港湾費　0千円

1 港湾整備費	240,867	0	240,867			155	△155
計	240,867	0	240,867	0	0	155	△155

８款　土木費　85,298千円
５項　都市計画費　46,803千円

1 都市計画総務費	302,237	213	302,450				213
2 まちづくり計画事業費	676,064	12,000	688,064		11,100		900

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
2 給料	1,500	001 給与費	2,500
		001 一般職　９人	2,500
3 職員手当等	500	004 河川改良費（単独）	△13,700
		007 松岡地区水路改修事業費	△13,700
期末手当	500	005 工業振興基盤整備費	12,000
4 共済費	500	002 沖田地区水路整備事業費	12,000
		西地区雨水管渠施設計画	
12 委託料	△1,700		

		財源更正

1 報酬	91	001 給与費	213
		002 一般職　３３人	100
2 給料	1,400	003 パートタイム会計年度任用職員	113
3 職員手当等	26		
期末手当	19		
勤勉手当	7		
4 共済費	△1,304		
14 工事請負費	12,000	003 都市交通推進費	12,000
		004 バリアフリー基本構想推進事業費	12,000

８款　土木費　85,298千円
５項　都市計画費　46,803千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 街路事業費	740,961	3,938	744,899				3,938
4 市街地整備費	3,729,056	13,093	3,742,149		△8,500		21,593

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		富士川駅西口駅前広場 バリアフリー化事業	
1　報酬	94	001　給与費	3,938
		001　一般職　１３人	4,100
2　給料	1,300	002　パートタイム会計年度任用職員	△162
3　職員手当等	2,330		
扶養手当	500		
時間外勤務手当	800		
期末手当	521		
勤勉手当	509		
4　共済費	214		
1　報酬	117	001　給与費	4,350
		001　一般職　１５人	4,200
2　給料	2,100	002　パートタイム会計年度任用職員	150
3　職員手当等	2,135	003　市街地整備費	6,425
		002　市街地再開発事業促進費	6,425
時間外勤務手当	1,000	富士駅北口駅前広場整備事業	
		鉄道施設支障移転実施設計	
期末手当	525	004　土地区画整理事業特別会計繰出金	2,318
勤勉手当	610	001　新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計繰出金	
			2,318
4　共済費	△2		
21　補償、補塡及び賠償金	6,425		

８款　土木費　85,298千円
５項　都市計画費　46,803千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 建築指導費	253,668	17,408	271,076				17,408
6 土地対策費	8,814	151	8,965				151
計	5,710,800	46,803	5,757,603	0	2,600	0	44,203

８款　土木費　85,298千円
６項　公園費　929千円

1 公園整備費	762,776	500	763,276				500

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
補償金及び補塡金	6,425	
27 繰出金	2,318	
1 報酬	323	001 給与費　408 003 パートタイム会計年度任用職員　408
3 職員手当等	94	005 狭あい道路拡幅整備費　17,000 001 狭あい道路拡幅整備事業費　17,000 狭あい道路工事 狭あい道路拡幅整備助成金　2,000
期末手当	68	
勤勉手当	26	
4 共済費	△9	
14 工事請負費	15,000	
18 負担金、補助及び交付金	2,000	
補助金	2,000	
1 報酬	118	001 給与費　151 002 パートタイム会計年度任用職員　151
3 職員手当等	33	
期末手当	24	
勤勉手当	9	

2 給料	500	001 給与費　500

８款　土木費　　85,298千円
６項　公園費　　929千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 公園維持修繕費	799,405	△142	799,263				△142
3 緑化推進費	59,261	571	59,832				571
計	1,621,442	929	1,622,371	0	0	0	929

８款　土木費　　85,298千円
８項　住宅費　　10,424千円

1 住宅管理費	939,699	2,700	942,399				2,700

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		001 一般職　１８人	500
1 報酬	11	001 給与費	△142
		001 パートタイム会計年度任用職員	△142
3 職員手当等	13		
期末手当	2		
勤勉手当	11		
4 共済費	△45		
8 旅費	△121		
費用弁償	△121		
18 負担金、補助及び交付金	571	003 地域・家庭緑化費	571
		003 地域支障樹木除去助成費	571
		地域支障樹木除去事業補助金	
補助金	571		

2 給料	△1,500	001 給与費	2,700
		001 一般職　１０人	2,700
3 職員手当等	4,500		
時間外勤務手当	4,500		
4 共済費	△300		

８款　土木費　　85,298千円

８項　住宅費　　10,424千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 住宅政策費	44,180	7,724	51,904	526		350	6,848
計	983,879	10,424	994,303	526	0	350	9,548

節		説明		
区分	金額			
	千円			千円
1 報酬	407	001 給与費		584
		002 パートタイム会計年度任用職員	584	
3 職員手当等	107	002 住宅政策推進費		7,140
		002 空家等対策推進事業費	7,140	
期末手当	88	危険空家除却促進補助金	3,000	
勤勉手当	19	空き家リフォーム支援補助金	2,300	
4 共済費	70	空き家利活用支援補助金	1,000	
18 負担金、補助及び交付金	6,300	過年度分国庫補助金返還金		
補助金	6,300			
22 償還金、利子及び割引料	840			

9款　消防費　　50,056千円

1項　消防費　　50,056千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 常備消防費	4,970,456	49,907	5,020,363	109			49,798
5 防災費	319,031	149	319,180				149
計	6,139,629	50,056	6,189,685	109	0	0	49,947

節		説明		
区分	金額			
	千円			千円
1 報酬	403	001 給与費		48,004
		001 一般職　３１８人	47,500	
2 給料	17,000	002 パートタイム会計年度任用職員	504	
3 職員手当等	19,613	002 消防管理費		1,903
		003 被服貸与費	1,903	
地域手当	1,300	消防吏員被服貸与		
通勤手当	700			
時間外勤務手当	10,000			
期末手当	4,083			
勤勉手当	3,530			
4 共済費	10,988			
10 需用費	1,903			
消耗品費	1,903			
1 報酬	117	001 給与費		149
		004 パートタイム会計年度任用職員	149	
3 職員手当等	34			
期末手当	25			
勤勉手当	9			
4 共済費	△2			

１０款　教育費　190,931千円

１項　教育総務費　56,197千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 教育委員会費	49,582	7,600	57,182			7,600	
2 事務局費	1,038,750	23,205	1,061,955				23,205
3 学校教育指導費	244,426	5,636	250,062				5,636
4 特別支援教育指導費	237,955	19,756	257,711				19,756

節		説明		
区分	金額			
	千円			千円
18 負担金、補助及び交付金	7,600	002 教育委員会費		7,600
		001 教育委員会運営事業費	7,600	
		子ども・若者海外留学支援補助金	7,600	
補助金	7,600			
1 報酬	△1,417	001 給与費		23,205
		001 特別職　１人	44	
2 給料	9,000	002 一般職　５５人	23,700	
3 職員手当等	12,272	003 パートタイム会計年度任用職員　（教育総務）	△356	
		004 パートタイム会計年度任用職員　（学校教育）	△183	
時間外勤務手当	7,000			
期末手当	2,359			
勤勉手当	2,913			
4 共済費	2,990			
8 旅費	360			
費用弁償	360			
1 報酬	5,254	001 給与費		5,636
		003 パートタイム会計年度任用職員	5,636	
3 職員手当等	42			
期末手当	30			
勤勉手当	12			
4 共済費	340			
1 報酬	16,191	001 給与費		19,756
		003 フルタイム会計年度任用職員　２人	300	
2 給料	300	004 パートタイム会計年度任用職員	19,456	

１０款　教育費　190,931千円
１項　教育総務費　56,197千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,602,327	56,197	1,658,524	0	0	7,600	48,597

１０款　教育費　190,931千円
２項　小学校費　11,700千円

1 小学校管理費	805,678	6,946	812,624				6,946
2 小学校教育振興費	270,198	4,754	274,952				4,754

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
3 職員手当等	2,165	
期末手当	2,983	
勤勉手当	△818	
4 共済費	1,100	

1 報酬	5,702	001 給与費	6,946
		001 パートタイム会計年度任用職員　6,946	
3 職員手当等	1,402		
期末手当	1,192		
勤勉手当	210		
4 共済費	72		
8 旅費	△230		
費用弁償	△230		
1 報酬	1,701	001 給与費	1,490
		002 パートタイム会計年度任用職員　1,490	
3 職員手当等	△49	002 小学校教育振興費	3,264
		002 小学校ＩＣＴ教育推進事業費　3,264	
期末手当	△64	大型提示装置購入	
勤勉手当	15		
4 共済費	△162		

１０款　教育費　　190,931千円
２項　小学校費　　11,700千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,735,297	11,700	1,746,997	0	0	0	11,700

１０款　教育費　　190,931千円
３項　中学校費　　1,931千円

1 中学校管理費	458,454	2,424	460,878				2,424
2 中学校教育振興費	193,416	△493	192,923				△493
計	1,235,930	1,931	1,237,861	0	0	0	1,931

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
13 使用料及び賃借料	△1,433	
17 備品購入費	4,697	

1 報酬	2,287	001 給与費　2,424 001 パートタイム会計年度任用職員　2,424
3 職員手当等	335	
期末手当	282	
勤勉手当	53	
4 共済費	△146	
8 旅費	△52	
費用弁償	△52	
1 報酬	△551	001 給与費　△493 002 パートタイム会計年度任用職員　△493
3 職員手当等	88	
期末手当	63	
勤勉手当	25	
4 共済費	△30	

１０款　教育費　190,931千円
４項　高等学校費　17,405千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高等学校総務費	846,108	17,405	863,513				17,405
計	846,108	17,405	863,513	0	0	0	17,405

１０款　教育費　190,931千円
５項　幼稚園費　9,700千円

1 幼稚園管理費	349,078	9,700	358,778				9,700
計	1,070,255	9,700	1,079,955	0	0	0	9,700

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	1,617	001 給与費	17,405
		002 一般職　７４人	15,500
2 給料	12,200	003 パートタイム会計年度任用職員	1,905
3 職員手当等	3,631	（定数外） 非常勤講師　1人	
期末手当	1,943		
勤勉手当	1,688		
4 共済費	△43		

1 報酬	△2,000	001 給与費	9,700
		002 一般職　３５人	12,600
2 給料	6,500	003 パートタイム会計年度任用職員	△2,900
3 職員手当等	4,000	（定数） 幼稚園教諭　　△1人	
期末手当	2,000		
勤勉手当	2,000		
4 共済費	1,100		
8 旅費	100		
費用弁償	100		

１０款　教育費　190,931千円
６項　社会教育費　31,188千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 社会教育総務費	165,132	3,448	168,580				3,448
2 生涯学習費	44,272	919	45,191				919
3 青少年教育費	20,161	155	20,316				155
4 青少年対策費	59,865	1,247	61,112				1,247

節		説明		
区分	金額			
	千円			千円
1 報酬	308	001 給与費		3,448
		002 一般職　２０人	3,000	
2 給料	3,000	003 パートタイム会計年度任用職員	448	
3 職員手当等	118			
期末手当	98			
勤勉手当	20			
4 共済費	22			
1 報酬	732	001 給与費		919
		001 パートタイム会計年度任用職員	919	
3 職員手当等	201			
期末手当	146			
勤勉手当	55			
4 共済費	△14			
1 報酬	120	001 給与費		155
		001 パートタイム会計年度任用職員	155	
3 職員手当等	35			
期末手当	25			
勤勉手当	10			
1 報酬	1,032	001 給与費		1,247
		002 パートタイム会計年度任用職員	1,247	
3 職員手当等	272			
期末手当	194			
勤勉手当	78			
4 共済費	△57			

１０款　教育費　　190,931千円
６項　社会教育費　　31,188千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 文化振興費	176,062	△8,765	167,297				△8,765
7 文化会館費	716,108	3,410	719,518				3,410
9 文化財発掘調査費	73,384	1,344	74,728				1,344
10 博物館費	114,853	16,328	131,181				16,328

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	108	001 給与費	△8,765
		003 一般職　１１人	△8,900
2 給料	△5,500	004 パートタイム会計年度任用職員	135
3 職員手当等	△1,370		
期末手当	△678		
勤勉手当	△692		
4 共済費	△2,003		
10 需用費	3,410	001 文化会館管理費	3,410
		002 文化会館施設管理事業費	3,410
修繕料	3,410	汚水槽水位計修繕	
1 報酬	1,020	001 給与費	1,344
		001 パートタイム会計年度任用職員	1,344
3 職員手当等	235		
期末手当	170		
勤勉手当	65		
4 共済費	49		
8 旅費	40		
費用弁償	40		
1 報酬	508	001 給与費	16,328
		002 一般職　６人	15,300
2 給料	5,500	003 パートタイム会計年度任用職員	1,028
3 職員手当等	8,251	（定数外） 事務補助　1人 博物館学習指導員　△1人	

１０款　教育費　　190,931千円
６項　社会教育費　　31,188千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11　図書館費	642,646	13,102	655,748				13,102
計	2,151,624	31,188	2,182,812	0	0	0	31,188

１０款　教育費　　190,931千円
７項　体育保健費　　62,810千円

1　体育振興費	117,718	△500	117,218			10	△510

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
時間外勤務手当	5,000	
期末手当	1,947	
勤勉手当	1,304	
4 共済費	2,056	
8 旅費	13	
費用弁償	13	
1 報酬	6,177	001 給与費　13,102 003 一般職　２６人　5,500 004 パートタイム会計年度任用職員　7,602
2 給料	3,000	
3 職員手当等	4,104	
休日勤務手当	1,500	
期末手当	1,861	
勤勉手当	743	
4 共済費	△229	
8 旅費	50	
費用弁償	50	

4 共済費	△500	001 給与費　△500 003 一般職　１１人　△500

１０款　教育費　190,931千円
７項　体育保健費　62,810千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 体育施設費	688,741	26,686	715,427				26,686
5 学校給食費	2,757,117	36,624	2,793,741				36,624
計	3,825,965	62,810	3,888,775	0	0	10	62,800

節		説明		
区分	金額			
	千円			千円
10 需用費	21,472	003 体育施設整備費		26,686
		001 砂山公園プール改修事業費	26,686	
修繕料	21,472	安全対策修繕		
14 工事請負費	5,214			
1 報酬	12,075	001 給与費		36,624
		002 一般職　８６人	24,500	
2 給料	10,300	003 パートタイム会計年度任用職員	12,124	
3 職員手当等	14,313	（定数） 調理員　△1人 学校給食センター職員　1人		
時間外勤務手当	4,000			
期末手当	6,080			
勤勉手当	4,233			
4 共済費	△64			

１４款　予備費　614,810千円

１項　予備費　614,810千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	1,645,742	614,810	2,260,552				614,810
計	1,645,742	614,810	2,260,552	0	0	0	614,810

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

給　与　費　明　細　書

1　特 別 職　　（単位　千円）

区　分		職員数 人	給与費 報　酬	給　料	期末手当	その他手当	計	共済費	合　計	備　考
補正後	市長等	5	0	41,679	18,688	0	60,367	10,316	70,683	
	議　員	32	205,920	0	96,783	0	302,703	50,473	353,176	
	その他	2,922	177,636	0	0	0	177,636	0	177,636	
	計	2,959	383,556	41,679	115,471	0	540,706	60,789	601,495	
補正前	市長等	5	0	46,944	21,830	0	68,774	10,016	78,790	
	議　員	32	205,920	0	95,753	0	301,673	50,473	352,146	
	その他	2,922	177,636	0	0	0	177,636	0	177,636	
	計	2,959	383,556	46,944	117,583	0	548,083	60,489	608,572	
比較	市長等	0	0	△ 5,265	△ 3,142	0	△ 8,407	300	△ 8,107	
	議　員	0	0	0	1,030	0	1,030	0	1,030	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	△ 5,265	△ 2,112	0	△ 7,377	300	△ 7,077	

2　一 般 職

（1）総　括

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　千円）

区　分	職員数 人	給与費 報　酬	給　料	職員手当等	計	共済費	合　計	備　考
補正後	1,916	0	8,096,856	6,081,851	14,178,707	2,658,665	16,837,372	
補正前	1,850	0	7,765,896	5,792,351	13,558,247	2,585,465	16,143,712	
比　較	66	0	330,960	289,500	620,460	73,200	693,660	

職員手当等の内訳

区　分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
補正後	104,231	215,286	332,258	85,477	201,475	40,600	748,183
補正前	104,231	208,886	326,258	84,477	200,775	40,600	641,583
比　較	0	6,400	6,000	1,000	700	0	106,600

区　分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
補正後	139,110	34,700	5,800	1,942,801	1,584,424	484,315	157,865
補正前	137,610	34,700	5,800	1,848,551	1,511,374	484,315	157,865
比　較	1,500	0	0	94,250	73,050	0	0

区　分	単身赴任手当	義務教育等教員特別手当	管理職員特別勤務手当
補正後	816	4,510	0
補正前	816	4,510	0
比　較	0	0	0

イ　会計年度任用職員　　（単位　千円）

区　分	職員数 人	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
補正後	709	2,687,510	56,231	563,847	3,307,588	510,583	3,818,171	
補正前	719	2,583,816	54,631	540,625	3,179,072	510,815	3,689,887	
比　較	△ 10	103,694	1,600	23,222	128,516	△ 232	128,284	

職員手当等の内訳	区　分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当
	補正後	2,187	2,246	792	6,400	0	500	3,500
	補正前	2,187	2,246	792	6,400	0	500	3,500
	比　較	0	0	0	0	0	0	0

区　分	期末手当	勤勉手当	退職手当
補正後	467,550	80,672	0
補正前	448,214	76,786	0
比　較	19,336	3,886	0

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	330,960	給与改定に伴う増加分	256,938		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	74,022	職員構成の変動等	
職員手当等	289,500	給与改定に伴う増加分	174,342		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増減分	115,158	職員構成の変動等	

（３）給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）（令和８年４月１日現在）

ア　職員一人当たりの給与（一般会計・主な職種）　（単位　円）

区　分		一般行政職	税 務 職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	教 育 職（高校等）
改定後	平均給料月額	364,078	328,055	334,359	354,207	349,821	398,541
	平均給与月額	400,476	352,864	358,887	389,820	370,099	446,936
改定前	平均給料月額	352,996	317,279	322,714	343,338	340,072	386,506
	平均給与月額	389,394	342,089	347,242	378,951	360,350	434,902
平均年齢		43歳8月	37歳0月	37歳11月	41歳6月	52歳3月	45歳11月

イ　初任給　（単位　円）

区　分		一般行政職	消防職	技能労務職	教育職（高校等）	国（県）の制度	
						一般行政職	教育職(県)
給与改定後	高校卒	216,200	222,600	216,200		209,800	
	大学卒	247,100	251,500		280,900	総合職 251,500 一般職 241,500	276,000
給与改定前	高校卒	206,700	213,100	206,700		200,300	
	大学卒	237,600	242,000		270,300	総合職 242,000 一般職 232,000	265,400

ウ　級別職員数（一般会計・主な職種）　（単位　人、％）

区 分	行政職給料表	一般行政職		税務職		福祉職		消防職		技能労務職		教育職給料表	教育職（注）	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比		職員数	構成比
令和８年４月１日現在	１級	61	6.9	20	20.6	42	15.8	36	11.4			１級		
	２級	111	12.5	19	19.6	43	16.2	29	9.1			２級	92	85.2
	３級	101	11.4	19	19.6	31	11.7	54	17.0	73	55.3	３級	12	11.1
	４級	190	21.4	16	16.5	113	42.7	109	34.4	59	44.7	４級	4	3.7
	５級	167	18.9	10	10.3	18	6.8	23	7.3					
	６級	174	19.7	10	10.3	18	6.8	55	17.4					
	７級	58	6.6	3	3.1			8	2.5					
	８級	11	1.2					2	0.6					
	９級	12	1.4					1	0.3					
	計	885	100.0	97	100.0	265	100.0	317	100.0	132	100.0	計	108	100.0

（注）高等学校教諭等

エ　期末勤勉手当の支給率

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月	１２月			
給与改定後	2.325	2.375	4.70	有	期末手当支給率1.2625月→1.2875月 勤勉手当支給率1.0625月→1.0875月
給与改定前	2.325	2.325	4.65	有	
国の制度	2.325	2.375	4.70	有	期末手当支給率1.2625月→1.2875月 勤勉手当支給率1.0625月→1.0875月

３　参考　【会計別職種別職員数（水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計を除く）】　　（単位　人）

区　分		一般会計	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	介護保険事業特別会計	新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	森林財産特別会計	合　計
令和８年４月１日現在	一般行政職	885	17	6	19	10	1	938
	税　務　職	97						97
	福　祉　職	265						265
	消　防　職	317						317
	技能労務職	132						132
	教　育　職	108						108
	そ　の　他	120	2		3			125
	合　　計	1,924	19	6	22	10	1	1,982

債務負担行為で９年度以降にわたるものについての７年度末までの支出額又は支出額の見込及び８年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第４号）

追　　加

事　　項	限度額	７年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
高齢者就業センター昇降機更新事業	40,777		
自転車駐車場サイクルポート整備事業	87,890		
児童通学用車両運行業務	8,030		
砂山公園プール運営管理業務	55,222		

（単位　千円）

８　年　度　以　降 の　支　出　予　定　額		左　の　財　源　内　訳			
		特　定　財　源			一般財源
期　間	金　額	国県支出金	地 方 債	その他	
９年度	40,777	1,724	31,200		7,853
９年度	87,890		65,900		21,990
９年度から 12年度まで	8,030	723			7,307
９年度	55,222				55,222

地方債の６年度末における現在高並びに７年度末及び８年度末における現在高の見込に関する調書（補正第４号）

区　　分	６年度末 現在高	７年度末 現在高見込額
１．普　通　債	73,169,143	72,479,362
(1) 総　務	3,143,928	3,082,350
(2) 民　生	1,715,283	1,656,461
(3) 衛　生	15,671,956	14,391,812
(4) 労　働	142,475	235,043
(5) 農林水産	1,461,584	1,412,646
(6) 商　工	525,216	498,542
(7) 土　木	25,518,510	26,105,777
(8) 市営住宅	1,046,196	1,043,648
(9) 消　防	2,281,989	2,389,562
(10) 教　育	21,662,006	21,663,521
２．災害復旧債	54,840	99,389
３．その他	5,267,411	4,600,549
(1) 減税補てん債	16,817	733
(2) 臨時財政対策債	5,250,594	4,599,816
計	78,491,394	77,179,300

（単位　千円）

８　年　度　中　増　減　見　込				８　年　度　末 現在高見込額
起　債　見　込　額			元金償還 見　込　額	
補正前の額	補　正　額	補正後の額		
7,766,100	2,600	7,768,700	6,511,749	76,643,827
479,700	0	479,700	328,157	3,233,893
216,700	0	216,700	205,519	1,667,642
0	0	0	1,326,955	13,064,857
0	0	0	4,032	231,011
158,900	0	158,900	151,195	1,420,351
221,000	0	221,000	49,968	669,574
3,738,500	2,600	3,741,100	2,563,544	30,190,847
478,300	0	478,300	123,588	1,398,360
1,405,200	0	1,405,200	324,646	3,470,116
1,067,800	0	1,067,800	1,434,145	21,297,176
15,800	0	15,800	1,677	113,512
0	0	0	643,953	3,956,596
0	0	0	733	0
0	0	0	643,220	3,956,596
7,781,900	2,600	7,784,500	7,157,379	80,713,935

（注）令和8年度より第二東名ＩＣ周辺地区土地区画整理事業会計を一般会計に統合するため、8年度末現在高見込額欄のうち、「1.普通債」「（7）土木」「計」には、当該会計の7年度末現在高見込額2,907,514千円を加えており、各行の計算が合わない。

議第１０４号

令和８年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について（第２号）

令和８年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

令和８年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

令和８年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２０，５７６千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２３，４９９，１５６千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
6 繰入金		1,879,840	20,576	1,900,416
	1 一般会計繰入金	1,444,840	20,576	1,465,416
歳　　入　　合　　計		23,478,580	20,576	23,499,156

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		220,606	19,734	240,340
	1 総務管理費	178,749	19,734	198,483
4 保健事業費		248,080	1,173	249,253
	1 保健事業費	248,080	1,173	249,253
7 諸支出金		89,997	5,000	94,997
	1 償還金及び還付加算金	89,997	5,000	94,997
8 予備費		10,990	△5,331	5,659
	1 予備費	10,990	△5,331	5,659
歳　出　合　計		23,478,580	20,576	23,499,156

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	5,261,555		5,261,555
2 使用料及び手数料	1		1
3 国庫支出金	16,207		16,207
4 県支出金	16,134,411		16,134,411
5 財産収入	4,000		4,000
6 繰入金	1,879,840	20,576	1,900,416
7 繰越金	72,116		72,116
8 諸収入	110,450		110,450
歳　入　合　計	23,478,580	20,576	23,499,156

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1　総務費	220,606	19,734	240,340
2　保険給付費	15,874,143		15,874,143
3　国民健康保険事業費納付金	6,990,714		6,990,714
4　保健事業費	248,080	1,173	249,253
5　基金積立金	44,000		44,000
6　公債費	50		50
7　諸支出金	89,997	5,000	94,997
8　予備費	10,990	△5,331	5,659
歳　出　合　計	23,478,580	20,576	23,499,156

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		19,734	0
			0
			0
		842	331
			0
			0
			5,000
			△5,331
0	0	20,576	0

２　　歳　　入

６款　繰入金　　20,576千円

１項　一般会計繰入金　　20,576千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	1,444,840	20,576	1,465,416
計	1,444,840	20,576	1,465,416

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
3 職員給与費等繰入金	20,576	職員給与費等繰入金	20,576

3　歳　出

1款　総務費　19,734千円

1項　総務管理費　19,734千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	178,749	19,734	198,483			19,734	
計	178,749	19,734	198,483	0	0	19,734	0

4款　保健事業費　1,173千円

1項　保健事業費　1,173千円

1 保健事業費	248,080	1,173	249,253			842	331

節		説明		
区分	金額			
	千円			千円
1 報酬	328	001 給与費		19,734
		001 一般職　１６人	19,700	
2 給料	8,000	002 パートタイム会計年度任用職員	34	
3 職員手当等	9,408			
時間外勤務手当	6,000			
期末手当	1,893			
勤勉手当	1,515			
4 共済費	2,062			
8 旅費	△64			
費用弁償	△64			

1 報酬	284	001 給与費		1,173
		001 一般職　３人	700	
2 給料	500	002 パートタイム会計年度任用職員	473	
3 職員手当等	246			
期末手当	211			
勤勉手当	35			
4 共済費	163			
8 旅費	△20			

4款　保健事業費　1,173千円

1項　保健事業費　1,173千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	248,080	1,173	249,253	0	0	842	331

7款　諸支出金　5,000千円

1項　償還金及び還付加算金　5,000千円

1 保険税還付金	31,000	5,000	36,000				5,000
計	89,997	5,000	94,997	0	0	0	5,000

8款　予備費　△5,331千円

1項　予備費　△5,331千円

1 予備費	10,990	△5,331	5,659				△5,331
計	10,990	△5,331	5,659	0	0	0	△5,331

節		説　　明
区　　分	金　　額	
費用弁償	千円 △20	千円

22　償還金、利子及び割引料	5,000	001　保険税還付金　5,000 001　保険税還付金　5,000 過誤納金還付金

給　与　費　明　細　書

1　一 般 職

(1) 総　括

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　千円）

区　分	職員数 人	給与費 報　酬	給与費 給　料	給与費 職員手当等	給与費 計	共済費	合　計	備　考
補正後	19	0	77,761	53,177	130,938	24,936	155,874	
補正前	17	0	69,261	43,677	112,938	22,536	135,474	
比　較	2	0	8,500	9,500	18,000	2,400	20,400	

職員手当等の内訳	区　分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	797	1,216	2,856	0	1,811	0	12,800	100
	補正前	797	1,216	2,856	0	1,811	0	6,800	100
	比　較	0	0	0	0	0	0	6,000	0

職員手当等の内訳	区　分	期末手当	勤勉手当
	補正後	18,455	15,142
	補正前	16,455	13,642
	比　較	2,000	1,500

イ　会計年度任用職員　　（単位　千円）

区　分	職員数 人	給与費 報　酬	給与費 給　料	給与費 職員手当等	給与費 計	共済費	合　計	備　考
補正後	11	31,259	0	7,355	38,614	5,815	44,429	
補正前	11	30,647	0	7,201	37,848	5,990	43,838	
比　較	0	612	0	154	766	△ 175	591	

職員手当等の内訳	区　分	期末手当	勤勉手当
	補正後	6,267	1,088
	補正前	6,163	1,038
	比　較	104	50

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	8,500	給与改定に伴う増加分	2,446		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	6,054	職員構成の変動等	
職員手当等	9,500	給与改定に伴う増加分	1,831		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増加分	7,669	職員構成の変動等	

議第１０５号

令和８年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算について
（第２号）

令和８年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

令和８年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）

令和８年度富士市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１０，８１４千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ７，４６５，２６８千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
3 繰入金		3,298,996	6,428	3,305,424
	1 一般会計繰入金	3,298,996	6,428	3,305,424
5 諸収入		113,913	4,386	118,299
	3 雑入	109,867	4,386	114,253
歳　　入　　合　　計		7,454,454	10,814	7,465,268

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		94,899	5,292	100,191
	1 総務管理費	71,384	5,292	76,676
3 保健事業費		135,554	5,522	141,076
	1 保健事業費	135,554	5,522	141,076
歳　出　合　計		7,454,454	10,814	7,465,268

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	4,015,600		4,015,600
2 国庫支出金	10,769		10,769
3 繰入金	3,298,996	6,428	3,305,424
4 繰越金	15,176		15,176
5 諸収入	113,913	4,386	118,299
歳　入　合　計	7,454,454	10,814	7,465,268

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1　総務費	94,899	5,292	100,191
2　後期高齢者医療広域連合納付金	7,189,177		7,189,177
3　保健事業費	135,554	5,522	141,076
4　諸支出金	21,817		21,817
5　予備費	13,007		13,007
歳　出　合　計	7,454,454	10,814	7,465,268

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		5,292	0
			0
		5,522	0
			0
			0
0	0	10,814	0

２　　歳　　入

３款　繰入金　　6,428千円

１項　一般会計繰入金　　6,428千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	3,298,996	6,428	3,305,424
計	3,298,996	6,428	3,305,424

５款　諸収入　　4,386千円

３項　雑入　　4,386千円

1 後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	91,482	4,386	95,868
計	109,867	4,386	114,253

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
3 保健事業費繰入金	1,136	保健事業費繰入金	1,136
4 職員給与費等繰入金	5,292	職員給与費等繰入金	5,292

1 後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	4,386	後期高齢者医療広域連合保健事業受託金	4,386

3　歳　出

1款　総務費　　5,292千円

1項　総務管理費　　5,292千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	71,384	5,292	76,676			5,292	
計	71,384	5,292	76,676	0	0	5,292	0

3款　保健事業費　　5,522千円

1項　保健事業費　　5,522千円

1 保健事業費	135,554	5,522	141,076			5,522	
計	135,554	5,522	141,076	0	0	5,522	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	480	001 給与費	5,292
		001 一般職　６人	4,600
2 給料	900	002 パートタイム会計年度任用職員	692
3 職員手当等	3,365		
時間外勤務手当	3,000		
期末手当	334		
勤勉手当	31		
4 共済費	539		
8 旅費	8		
費用弁償	8		

11 役務費	117	001 保健事業費	5,522
		001 健康診査事業費	5,522
手数料	117	健康診査　500人	
12 委託料	5,405		

給　与　費　明　細　書

一 般 職

(1) 総　括

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　千円）

区　分	職員数 人	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
補正後	6	0	23,199	17,452	40,651	8,063	48,714	
補正前	6	0	22,299	14,252	36,551	7,563	44,114	
比　較	0	0	900	3,200	4,100	500	4,600	

職員手当等の内訳	区　分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	0	0	892	300	840	0	5,800	50
	補正前	0	0	892	300	840	0	2,800	50
	比　較	0	0	0	0	0	0	3,000	0

区　分	期末手当	勤勉手当
補正後	5,288	4,282
補正前	5,088	4,282
比　較	200	0

イ　会計年度任用職員　　（単位　千円）

区　分	職員数 人	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
補正後	3	7,534	0	1,887	9,421	1,428	10,849	
補正前	3	7,054	0	1,722	8,776	1,389	10,165	
比　較	0	480	0	165	645	39	684	

職員手当等の内訳	区　分	期末手当	勤勉手当
	補正後	1,608	279
	補正前	1,474	248
	比　較	134	31

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	900	給与改定に伴う増加分	752		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	148	職員構成の変動等	
職員手当等	3,200	給与改定に伴う増加分	632		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増加分	2,568	職員構成の変動等	

議第１０６号

令和８年度富士市介護保険事業特別会計補正予算について（第２号）

令和８年度富士市介護保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

令和８年度富士市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）

令和８年度富士市の介護保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１，４８９千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２２，６８５，２９２千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
2 分担金及び負担金		36,626	1,770	38,396
	1 負担金	36,626	1,770	38,396
7 繰入金		3,546,368	△3,259	3,543,109
	1 一般会計繰入金	3,256,368	△3,259	3,253,109
歳　　入　　合　　計		22,686,781	△1,489	22,685,292

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		354,818	△1,859	352,959
	1 総務管理費	172,705	△3,983	168,722
	3 介護認定審査会費	162,776	2,124	164,900
3 地域支援事業費		868,554	13,629	882,183
	1 地域支援事業費	868,554	13,629	882,183
5 基金積立金		207,870	△13,401	194,469
	1 基金積立金	207,870	△13,401	194,469
7 諸支出金		289,740	142	289,882
	2 繰出金	96,630	142	96,772
歳　出　合　計		22,686,781	△1,489	22,685,292

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	5,206,096		5,206,096
2 分担金及び負担金	36,626	1,770	38,396
3 国庫支出金	4,594,434		4,594,434
4 支払基金交付金	5,845,872		5,845,872
5 県支出金	3,074,295		3,074,295
6 財産収入	8,870		8,870
7 繰入金	3,546,368	△3,259	3,543,109
8 繰越金	373,716		373,716
9 諸収入	504		504
歳　入　合　計	22,686,781	△1,489	22,685,292

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1　総務費	354,818	△1,859	352,959
2　保険給付費	20,916,543		20,916,543
3　地域支援事業費	868,554	13,629	882,183
4　保健福祉事業費	27,086		27,086
5　基金積立金	207,870	△13,401	194,469
6　公債費	30		30
7　諸支出金	289,740	142	289,882
8　予備費	22,140		22,140
歳　出　合　計	22,686,781	△1,489	22,685,292

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		△1,859	0
			0
		370	13,259
			0
			△13,401
			0
			142
			0
0	0	△1,489	0

２　　歳　　入

２款　分担金及び負担金　　1,770千円

１項　負担金　　1,770千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 地域支援事業費負担金	36,626	1,770	38,396
計	36,626	1,770	38,396

７款　繰入金　　△3,259千円

１項　一般会計繰入金　　△3,259千円

4 その他一般会計繰入金	376,810	△3,259	373,551
計	3,256,368	△3,259	3,253,109

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 現年度分	1,770	地域支援事業利用者負担金	1,770

1 職員給与費等繰入金	△3,259	職員給与費等繰入金	△3,259

３　　歳　　出

１款　総務費　　△1,859千円

１項　総務管理費　　△3,983千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	172,705	△3,983	168,722			△3,983	
計	172,705	△3,983	168,722	0	0	△3,983	0

１款　総務費　　△1,859千円

３項　介護認定審査会費　　2,124千円

1 介護認定審査会費	162,776	2,124	164,900			2,124	
計	162,776	2,124	164,900	0	0	2,124	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　報酬	39	001　給与費　△3,983
		001　一般職　１８人　△4,000
2　給料	△2,500	002　パートタイム会計年度任用職員　17
3　職員手当等	65	
期末手当	47	
勤勉手当	18	
4　共済費	△1,552	
8　旅費	△35	
費用弁償	△35	

1　報酬	1,962	001　給与費　2,124
		002　パートタイム会計年度任用職員　2,124
3　職員手当等	313	
期末手当	184	
勤勉手当	129	
4　共済費	△129	
8　旅費	△22	
費用弁償	△22	

３款　地域支援事業費　13,629千円

１項　地域支援事業費　13,629千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 地域支援事業総務費	43,985	△2,800	41,185			△1,400	△1,400
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	712,013	15,984	727,997			1,770	14,214
3 特定包括的支援・任意事業費	110,924	445	111,369				445
計	868,554	13,629	882,183	0	0	370	13,259

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
2 給料	△1,000	001 給与費	△2,800
		001 一般職　４人	△2,800
3 職員手当等	△1,000		
期末手当	△500		
勤勉手当	△500		
4 共済費	△800		
1 報酬	114	001 給与費	144
		001 パートタイム会計年度任用職員	144
3 職員手当等	33	002 介護予防・日常生活支援総合事業費	15,840
		001 サービス・活動事業費	15,840
期末手当	24	通所型サービス	
勤勉手当	9	健康づくりデイトレーニング	
4 共済費	△3		
12 委託料	15,840		
1 報酬	117	001 給与費	145
		002 パートタイム会計年度任用職員	145
3 職員手当等	31	002 介護支援事業費	300
		001 家族介護支援事業費	300
期末手当	22	介護者慰労金支給事業　3人	
勤勉手当	9		
4 共済費	△3		
19 扶助費	300		

５款　基金積立金　　△13,401千円

１項　基金積立金　　△13,401千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護給付費準備基金積立金	207,870	△13,401	194,469				△13,401
計	207,870	△13,401	194,469	0	0	0	△13,401

７款　諸支出金　　142千円

２項　繰出金　　142千円

1 一般会計繰出金	96,630	142	96,772				142
計	96,630	142	96,772	0	0	0	142

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
24　積立金	△13,401	001　介護給付費準備基金積立金　△13,401 001　介護給付費準備基金積立金　△13,401

27　繰出金	142	001　一般会計繰出金　142 001　一般会計繰出金　142 重層的支援体制整備事業保険料充当分

給　与　費　明　細　書

1　一 般 職

(1) 総　括

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　千円）

区　分	職員数 人	給与費 報　酬	給与費 給　料	給与費 職員手当等	給与費 計	共済費	合　計	備　考
補正後	22	0	92,911	64,802	157,713	30,930	188,643	
補正前	23	0	96,411	65,802	162,213	33,230	195,443	
比　較	△ 1	0	△ 3,500	△ 1,000	△ 4,500	△ 2,300	△ 6,800	

職員手当等の内訳 区　分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
補正後	797	2,082	3,964	1,094	1,830	0	13,795	100
補正前	797	2,082	3,964	1,094	1,830	0	13,795	100
比　較	0	0	0	0	0	0	0	0

区　分	期末手当	勤勉手当
補正後	22,609	18,531
補正前	23,109	19,031
比　較	△ 500	△ 500

イ　会計年度任用職員　　（単位　千円）

区　分	職員数 人	給与費 報　酬	給与費 給　料	給与費 職員手当等	給与費 計	共済費	合　計	備　考
補正後	21	71,282	0	15,773	87,055	13,124	100,179	
補正前	21	69,050	0	15,331	84,381	13,311	97,692	
比　較	0	2,232	0	442	2,674	△ 187	2,487	

職員手当等の内訳 区　分	期末手当	勤勉手当
補正後	13,398	2,375
補正前	13,121	2,210
比　較	277	165

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	△ 3,500	給与改定に伴う増加分	2,940		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	△ 6,440	職員構成の変動等	
職員手当等	△ 1,000	給与改定に伴う増加分	2,239		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の減少分	△ 3,239	職員構成の変動等	

議第１０７号

令和８年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算について（第１号）

令和８年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

令和８年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）

令和８年度富士市の新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２，３１８千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２，０２６，３１８千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第２条　地方自治法第２１３条第１項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第２表繰越明許費」による。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
5 繰入金		680,370	2,318	682,688
	1 一般会計繰入金	680,370	2,318	682,688
歳　　入　　合　　計		2,024,000	2,318	2,026,318

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費		1,530,355	2,318	1,532,673
	1 区画整理事業費	1,530,355	2,318	1,532,673
歳　出　合　計		2,024,000	2,318	2,026,318

第２表　繰越明許費

（単位　千円）

款	項	事　業　名	金　　額
1　土地区画整理事業費	1 区画整理事業費	区画整理整備事業	１８８，０００

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,031		1,031
2 使用料及び手数料	57		57
3 国庫支出金	337,769		337,769
4 財産収入	40,089		40,089
5 繰入金	680,370	2,318	682,688
6 繰越金	2,083		2,083
7 諸収入	1		1
8 市債	962,600		962,600
歳　入　合　計	2,024,000	2,318	2,026,318

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1　土地区画整理事業費	1,530,355	2,318	1,532,673
2　公債費	491,504		491,504
3　予備費	2,141		2,141
歳　出　合　計	2,024,000	2,318	2,026,318

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		2,318	0
			0
			0
0	0	2,318	0

２　　歳　　入

５款　繰入金　　2,318千円

１項　一般会計繰入金　　2,318千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	680,370	2,318	682,688
計	680,370	2,318	682,688

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	2,318	一般会計繰入金	2,318

3　歳　出

1款　土地区画整理事業費　2,318千円

1項　区画整理事業費　2,318千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 区画整理業務費	34,917	2,318	37,235			2,318	
計	1,530,355	2,318	1,532,673	0	0	2,318	0

節		説明		
区　分	金　額			
	千円			千円
1 報酬	93	001 給与費		2,318
		001 一般職　２人	2,200	
2 給料	500	002 パートタイム会計年度任用職員	118	
3 職員手当等	1,228			
時間外勤務手当	1,000			
期末手当	120			
勤勉手当	108			
4 共済費	497			

給　与　費　明　細　書

1　一 般 職

(1) 総　括

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　千円）

区　分	職員数 人	給与費 報　酬	給　料	職員手当等	計	共済費	合　計	備　考
補正後	10	0	47,246	33,629	80,875	16,539	97,414	
補正前	10	0	46,746	32,429	79,175	16,039	95,214	
比　較	0	0	500	1,200	1,700	500	2,200	

職員手当等の内訳	区　分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	797	2,520	2,003	0	1,341	100	5,400	100
	補正前	797	2,520	2,003	0	1,341	100	4,400	100
	比　較	0	0	0	0	0	0	1,000	0

職員手当等の内訳	区　分	期末手当	勤勉手当
	補正後	11,847	9,521
	補正前	11,747	9,421
	比　較	100	100

イ　会計年度任用職員　　（単位　千円）

区　分	職員数 人	給与費 報　酬	給　料	職員手当等	計	共済費	合　計	備　考
補正後	1	2,303	0	568	2,871	444	3,315	
補正前	1	2,210	0	540	2,750	447	3,197	
比　較	0	93	0	28	121	△ 3	118	

職員手当等の内訳	区　分	期末手当	勤勉手当
	補正後	482	86
	補正前	462	78
	比　較	20	8

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	500	給与改定に伴う増加分	1,428		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	△ 928	職員構成の変動等	
職員手当等	1,200	給与改定に伴う増加分	991		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増加分	209	職員構成の変動等	

議第１０８号

令和８年度富士市駐車場事業特別会計補正予算について（第１号）

令和８年度富士市駐車場事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

令和８年度富士市駐車場事業特別会計補正予算（第１号）

令和８年度富士市の駐車場事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１，３３９千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ６０，３３９千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
2 繰越金		2,930	1,339	4,269
	1 繰越金	2,930	1,339	4,269
歳　　入　　合　　計		59,000	1,339	60,339

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 駐車場費		27,168	588	27,756
	1 駐車場運営費	27,168	588	27,756
3 予備費		1,832	751	2,583
	1 予備費	1,832	751	2,583
歳　出　合　計		59,000	1,339	60,339

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	55,624		55,624
2 繰越金	2,930	1,339	4,269
3 諸収入	446		446
歳　入　合　計	59,000	1,339	60,339

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 駐車場費	27,168	588	27,756
2 諸支出金	30,000		30,000
3 予備費	1,832	751	2,583
歳　出　合　計	59,000	1,339	60,339

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			588
			0
			751
0	0	0	1,339

２　　歳　　入

２款　繰越金　　1,339千円

１項　繰越金　　1,339千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 前年度繰越金	2,930	1,339	4,269
計	2,930	1,339	4,269

節		説明
区　分	金　額	
	千円	千円
1 前年度繰越金	1,339	前年度繰越金　1,339

3　歳　出

1款　駐車場費　588千円

1項　駐車場運営費　588千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場運営費	27,168	588	27,756				588
計	27,168	588	27,756	0	0	0	588

3款　予備費　751千円

1項　予備費　751千円

1 予備費	1,832	751	2,583				751
計	1,832	751	2,583	0	0	0	751

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
26　公課費	588	001　駐車場運営事業費　588
		001　駐車場運営事業費　588 消費税及び地方消費税

議第１０９号

令和８年度富士市森林財産特別会計補正予算について（第１号）

令和８年度富士市森林財産特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

令和８年度富士市森林財産特別会計補正予算（第１号）

令和８年度富士市の森林財産特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１５，５１１千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１０８，５１１千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
5 繰越金		2,811	15,511	18,322
	1 繰越金	2,811	15,511	18,322
歳　　入　　合　　計		93,000	15,511	108,511

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
1 林業費		89,163	2,000	91,163
	1 林業費	89,163	2,000	91,163
3 予備費		3,068	13,511	16,579
	1 予備費	3,068	13,511	16,579
歳　出　合　計		93,000	15,511	108,511

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	1,375		1,375
2 県支出金	16,401		16,401
3 財産収入	38,632		38,632
4 繰入金	32,449		32,449
5 繰越金	2,811	15,511	18,322
6 諸収入	1,332		1,332
歳　入　合　計	93,000	15,511	108,511

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1　林業費	89,163	2,000	91,163
2　諸支出金	769		769
3　予備費	3,068	13,511	16,579
歳　出　合　計	93,000	15,511	108,511

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			2,000
			0
			13,511
0	0	0	15,511

２　　歳　　入

５款　繰越金　　15,511千円

１項　繰越金　　15,511千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 前年度繰越金	2,811	15,511	18,322
計	2,811	15,511	18,322

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　前年度繰越金	15,511	前年度繰越金　15,511

3　歳　出

1款　林業費　2,000千円

1項　林業費　2,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業総務費	21,420	2,000	23,420				2,000
計	89,163	2,000	91,163	0	0	0	2,000

3款　予備費　13,511千円

1項　予備費　13,511千円

1 予備費	3,068	13,511	16,579				13,511
計	3,068	13,511	16,579	0	0	0	13,511

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	200	001 給与費	2,000
		002 一般職　1人	2,000
3 職員手当等	1,600		
時間外勤務手当	1,500		
期末手当	100		
4 共済費	200		

給　与　費　明　細　書

1　一般職

(1) 総　括　　（単位　千円）

区　分	職員数 人	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
補正後	1	0	4,520	4,774	9,294	1,846	11,140	
補正前	1	0	4,320	3,174	7,494	1,646	9,140	
比　較	0	0	200	1,600	1,800	200	2,000	

職員手当等の内訳

区　分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
補正後	0	0	173	0	78	0	2,500	50
補正前	0	0	173	0	78	0	1,000	50
比　較	0	0	0	0	0	0	1,500	0

区　分	期末手当	勤勉手当
補正後	1,117	856
補正前	1,017	856
比　較	100	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細　　（単位　千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	200	給与改定に伴う増加分	140		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和8年4月1日
		その他の増加分	60	職員構成の変動等	
職員手当等	1,600	給与改定に伴う増加分	150		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増加分	1,450	職員構成の変動等	

議第１１０号

令和８年度富士市水道事業会計補正予算について（第２号）

令和８年度富士市水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

令和8年度 富士市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条　令和8年度富士市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条　令和8年度富士市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款　水道事業収益	4,570,406千円	4,499千円	4,574,905千円
第2項　営業外収益	335,734千円	4,499千円	340,233千円
	支	出	
第1款　水道事業費用	4,227,406千円	29,214千円	4,256,620千円
第1項　営業費用	4,065,752千円	29,214千円	4,094,966千円

第３条　予算第４条本文括弧書を次のように改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,521,507千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 92,671千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 198,299千円、減債積立金 431,455千円、過年度分損益勘定留保資金 762,130千円、当年度分損益勘定留保資金 36,952千円で補填するものとする。）

（科　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款　資本的支出	3,379,000千円	1,507千円	3,380,507千円
第1項　建設改良費	2,704,301千円	1,507千円	2,705,808千円

第4条　予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（項　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	464,176千円	20,752千円	484,928千円

令和8年11月25日提出

富士市長　金指祐樹

令和8年度　富士市水道事業

収 益 的 収 入

収　入

款	項	目	既決予定額
1 水 道 事 業 収 益			4,570,406
	2 営 業 外 収 益		335,734
		2 他 会 計 負 担 金	27,292

支　出

款	項	目	既決予定額
1 水 道 事 業 費 用			4,227,406
	1 営 業 費 用		4,065,752
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,024,311
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,015,593
		3 受 託 事 業 費	56,808
		4 業 務 費	338,628
		5 総 係 費	238,683

資 本 的 収 入

支　出

款	項	目	既決予定額
1 資 本 的 支 出			3,379,000
	1 建 設 改 良 費		2,704,301
		1 事 務 費	82,293

会計補正予算実施計画

及 び 支 出

（単位　千円）

補正予定額	計	備　　考
4,499	4,574,905	
4,499	340,233	
4,499	31,791	組織改正に伴うレイアウト変更等負担金の追加

（単位　千円）

補正予定額	計	備　　考
29,214	4,256,620	
29,214	4,094,966	
7,685	1,031,996	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
3,638	1,019,231	〃
△ 240	56,568	〃
1,970	340,598	〃
16,161	254,844	組織改正に伴うレイアウト変更関連費用の追加等

及 び 支 出

（単位　千円）

補正予定額	計	備　　考
1,507	3,380,507	
1,507	2,705,808	
1,507	83,800	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整

令和8年度　富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位　円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当年度純利益		90,258,861
2 減価償却費		
（1） 有形固定資産減価償却費		1,364,403,000
（2） 無形固定資産減価償却費		2,572,000
3 固定資産除却費		24,753,000
4 引当金の増加額又は減少額（△）		
（1） 賞与引当金の増加額又は減少額（△）		1,864,000
（2） 貸倒引当金の増加額又は減少額（△）		64,000
5 長期前受金戻入益（△）		△ 185,645,000
6 受取利息及び配当金（△）		△ 2,444,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費		136,011,000
8 固定資産売却益（△）及び固定資産売却損（譲渡損含む）		0
9 未収金（営業未収金・営業外未収金）の増加額（△）又は減少額		91,826,560
10 たな卸資産（貯蔵品）の増加額（△）又は減少額		△ 1,646,273
11 前払金の増加額（△）又は減少額		0
12 未払金（営業未払金・営業外未払金）の増加額又は減少額（△）		△ 113,409,804
13 預り金の増加額又は減少額（△）		13,025,614
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額（△）		△ 17,617,086
	小計	1,404,015,872
15 利息及び配当金の受取額		2,444,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額（△）		△ 136,011,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		**1,270,448,872**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による資本的支出		
（1） 有形固定資産の取得による支出（△）		△ 2,277,977,122
（2） 無形固定資産の取得による支出（△）		△ 5,140,000
（3） 投資その他の資産の取得による支出（△）		0
2 出資金の受入（一般会計出資金）		0
3 補助金及び負担金等の資本的収入		
（1） 補助金		73,789,000
（2） 負担金		153,337,121
（3） その他資本的収入		0
4 固定資産の売却による収入		
（1） 固定資産売却益		1,000
（2） 固定資産売却代金		1,000
5 短期貸付による支出（△）		0
6 短期貸付の回収による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		**△ 2,055,989,001**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業債の発行		1,700,000,000
2 企業債の償還（△）		△ 671,699,000
3 一時借入金の借入		0
4 一時借入金の返済（△）		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		**1,028,301,000**
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）		**242,760,871**
Ⅴ 資金期首残高		**1,614,982,621**
Ⅵ 資金期末残高		**1,857,743,492**

（注）キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1)会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給与費				法定福利費	賞与引当金繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
補正後	48	0	210,305	127,924	338,229	65,487	35,614	439,330	
補正前	48	0	207,773	112,464	320,237	63,897	35,614	419,748	
比 較	0	0	2,532	15,460	17,992	1,590	0	19,582	

(単位 千円)

手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	3,519	7,506	9,484	2,525	4,869	90
	補正前	3,519	5,736	8,684	2,445	4,419	90
	比 較	0	1,770	800	80	450	0
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当
	補正後	31,300	190	35,376	28,875	3,840	350
	補正前	21,500	0	34,246	27,985	3,840	0
	比 較	9,800	190	1,130	890	0	350

(2)会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給与費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	勤勉手当	計			
補正後	11	31,378	6,584	1,174	39,136	6,462	45,598	
補正前	11	30,498	6,394	984	37,876	6,552	44,428	
比 較	0	880	190	190	1,260	△ 90	1,170	

2 給料及び手当等の増減額の明細（会計年度任用企業職員以外の職員）

（単位　千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	2,532	給与改定に伴う増加分	6,780		給与改定の状況 給与改定率　平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	△ 4,248	職員構成の変動等	
手当等	15,460	給与改定に伴う増加分	5,042		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増減分	10,418	職員構成の変動等	

3 給料及び手当等の状況（会計年度任用企業職員以外の職員）（令和8年4月1日現在）

(1)職員1人当たりの給与

（単位　円）

区　分		企業職（事務・技術）
給与改定後	平均給料月額	362,644
	平均給与月額	401,188
給与改定前	平均給料月額	351,815
	平均給与月額	390,359
平均年齢		42歳10月

(2)初任給

（単位　円）

区　分		企業職	一般行政職（一般会計の制度）
給与改定後	高校卒	216,200	216,200
	大学卒	247,100	247,100
給与改定前	高校卒	206,700	206,700
	大学卒	237,600	237,600

(3)級別職員数

区　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和8年4月1日現在	1級	4	8.3
	2級	6	12.5
	3級	5	10.4
	4級	11	22.9
	5級	8	16.7
	6級	10	20.8
	7級	3	6.3
	8級	0	0.0
	9級	1	2.1
	計	48	100.0

(4)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位　月分)

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月	12月			
給与改定後	2.325	2.375	4.70	有	期末手当支給率1.2625月→1.2875月 勤勉手当支給率1.0625月→1.0875月
給与改定前	2.325	2.325	4.65	有	
一般会計の制度	2.325	2.375	4.70	有	期末手当支給率1.2625月→1.2875月 勤勉手当支給率1.0625月→1.0875月

令和8年度　富士市水道事業予定貸借対照表

（令和9年3月31日）

（単位　円）

資　産　の　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,619,205,676	
ロ 建物	1,063,892,367		
減価償却累計額	△ 394,069,503	669,822,864	
ハ 構築物	57,042,469,653		
減価償却累計額	△ 25,079,604,665	31,962,864,988	
ニ 機械及び装置	9,305,417,270		
減価償却累計額	△ 6,539,567,332	2,765,849,938	
ホ 量水器	385,610,998		
減価償却累計額	△ 189,463,374	196,147,624	
ヘ 車両運搬具	44,730,176		
減価償却累計額	△ 34,774,778	9,955,398	
ト 工具、器具及び備品	72,161,498		
減価償却累計額	△ 64,373,801	7,787,697	
チ 建設仮勘定		210,618,961	
有形固定資産合計			37,442,253,146
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		50,300	
ロ ソフトウェア		12,432,400	
無形固定資産合計			12,482,700
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		200,000,000	
投資その他の資産合計			200,000,000
固定資産合計			37,654,735,846
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 預金		1,857,743,492	1,857,743,492
(2) 未収金			
イ 営業未収金	149,564,774		
ロ 営業外未収金	52,543,000		
ハ その他未収金	60,717,000	262,824,774	
貸倒引当金		△ 3,940,000	258,884,774
(3) 貯蔵品			
イ 貯蔵量水器		9,480,243	9,480,243
(4) 前払金			1,000,000
流動資産合計			2,127,108,509
資産合計			39,781,844,355

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,932,726,786	11,932,726,786	
固定負債合計			11,932,726,786
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	704,560,048	704,560,048	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	260,434,620		
ロ その他未払金	729,249,590	989,684,210	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	35,614,000	35,614,000	
(4) 預り金		15,450,000	
(5) 預り下水道使用料		30,000,000	
流動負債合計			1,775,308,258
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,754,640,652		
ロ 国庫補助金	37,112,000		
ハ 県補助金	325,116,241		
ニ 一般会計補助金	21,057,000		
ホ 工事負担金	5,114,759,352		
ヘ その他長期前受金	1,081,538,160		
長期前受金合計		9,334,223,405	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,294,078,010		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 159,110,944		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 16,150,800		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 2,260,313,314		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 696,526,537		
長期前受金収益化累計額合計		△ 4,426,179,605	
繰延収益合計			4,908,043,800
負債合計			18,616,078,844

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	19,952,022,812	20,261,922,812	
資本金合計			20,261,922,812
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	338,906,234		
ロ その他資本剰余金	43,221,853		
資本剰余金合計		382,128,087	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	521,714,612		
利益剰余金合計		521,714,612	
剰余金合計			903,842,699
資本合計			21,165,765,511
負債資本合計			39,781,844,355

重要な会計方針及び財務諸表注記

Ⅰ 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法

償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電　話　加　入　権	—	償却しない
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和8年12月から令和9年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 111,398,000円を支給するため、賞与引当金 33,750,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,876,000円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和8年度　富士市水道事業

収益的収入

収　入

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益		4,570,406	4,499	4,574,905
2 営業外収益		335,734	4,499	340,233
	2 他会計負担金	27,292	4,499	31,791

支　出

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用		4,227,406	29,214	4,256,620
1 営業費用		4,065,752	29,214	4,094,966
	1 原水及び浄水費	1,024,311	7,685	1,031,996
	2 配水及び給水費	1,015,593	3,638	1,019,231
	3 受託事業費	56,808	△ 240	56,568
	4 業務費	338,628	1,970	340,598

会計補正予算参考調書

及び支出

（単位　千円）

節	金　額	備　　考
1 他 会 計 負 担 金	4,499	組織改正に伴うレイアウト変更等負担金の追加

（単位　千円）

節	金　額	備　　考
1 給　　料	2,115	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手　当　等	4,200	〃
4 報　　酬	230	給与改定に伴う職員給与費の調整
5 法 定 福 利 費	1,140	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
1 給　　料	408	〃
2 手　当　等	2,260	〃
4 報　　酬	290	〃
5 法 定 福 利 費	680	〃
1 給　　料	△ 970	〃
2 手　当　等	860	〃
4 報　　酬	240	〃
5 法 定 福 利 費	△ 370	〃
1 給　　料	△ 1,030	〃
2 手　当　等	3,360	〃
4 法 定 福 利 費	△ 360	〃

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計
	5 総　　係　　費	238,683	16,161	254,844

資 本 的 収 入

支　出

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		3,379,000	1,507	3,380,507
1 建 設 改 良 費		2,704,301	1,507	2,705,808
	1 事　　務　　費	82,293	1,507	83,800

（単位　千円）

節	金　額	備　　考
1　給　　料	1,522	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2　手　当　等	4,280	〃
5　法　定　福　利　費	390	〃
13　委　託　料	2,850	組織改正に伴うレイアウト変更委託料の追加
16　修　繕　費	5,768	組織改正に伴うレイアウト変更修繕費の追加
20　負　担　金	1,351	組織改正に伴うレイアウト変更負担金の追加

及び支出

（単位　千円）

節	金　額	備　　考
1　給　　料	487	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2　手　当　等	880	〃
4　報　　酬	120	給与改定に伴う職員給与費の調整
5　法　定　福　利　費	20	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整

議第１１１号

令和８年度富士市公共下水道事業会計補正予算について（第２号）

令和８年度富士市公共下水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

令和8年度 富士市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条　令和8年度富士市公共下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条　令和8年度富士市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（項　目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 下水道管路整備事業	1,864,704千円	2,156千円	1,866,860千円
(イ) 下水道管路改良事業	206,643千円	273千円	206,916千円
(ウ) 処理場改良事業	75,411千円	683千円	76,094千円

第3条　予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款　下水道事業費用	5,578,393千円	1,867千円	5,580,260千円
第1項　営業費用	5,246,824千円	1,867千円	5,248,691千円

第4条　予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,683,150千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,112千円、減債積立金 856,640千円、過年度分損益勘定留保資金 1,008,660千円及び当年度分損益勘定留保資金 737,738千円で補填するものとする。）

（科　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款　資本的支出	4,145,000千円	2,150千円	4,147,150千円
第1項　建設改良費	2,237,697千円	2,150千円	2,239,847千円

第5条　予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（項　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	461,013千円	2,193千円	463,206千円

令和8年11月25日提出

富士市長　金指祐樹

令和8年度　富士市公共下水道

収益的収入

支　出

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業費用			5,578,393
	1 営業費用		5,246,824
		1 管渠費	328,970
		2 処理場費	1,591,063
		3 水質規制費	36,761
		4 水洗化普及指導費	13,643
		5 業務費	145,065
		6 総係費	225,389

資本的収入

支　出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			4,145,000
	1 建設改良費		2,237,697
		1 下水道管路整備事業費	1,864,704
		2 下水道管路改良事業費	206,643
		3 処理場改良事業費	75,411
		4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	16,052

事業会計補正予算実施計画

及 び 支 出

（単位　千円）

補正予定額	計	備　　考
1,867	5,580,260	
1,867	5,248,691	
△ 203	328,767	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
△ 2,227	1,588,836	〃
3,980	40,741	〃
△ 267	13,376	〃
△ 3,674	141,391	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費等の調整
4,258	229,647	〃

及 び 支 出

（単位　千円）

補正予定額	計	備　　考
2,150	4,147,150	
2,150	2,239,847	
2,156	1,866,860	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
273	206,916	〃
683	76,094	〃
△ 962	15,090	〃

令和8年度　富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位　円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当年度純利益		468,594,902
2 減価償却費		
（1） 有形固定資産減価償却費		2,889,643,000
（2） 無形固定資産減価償却費		1,188,000
3 固定資産除却費		15,101,000
4 引当金の増加額又は減少額（△）		
（1） 賞与引当金の増加額又は減少額（△）		565,000
（2） 貸倒引当金の増加額又は減少額（△）		437,000
5 長期前受金戻入益（△）		△ 1,195,453,000
6 受取利息及び配当金（△）		△ 736,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費		322,166,000
8 固定資産売却益（△）及び固定資産売却損		0
9 未収金（営業未収金・営業外未収金・その他未収金）の増加額（△）又は減少額		△ 71,851,714
10 たな卸資産（貯蔵品）の増加額（△）又は減少額		1,272
11 未払金（営業未払金・営業外未払金）の増加額又は減少額（△）		15,155,219
12 預り金の増加額又は減少額（△）		△ 1,571,562
	小計	2,443,239,117
13 利息及び配当金の受取額		736,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額（△）		△ 322,166,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		**2,121,809,117**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による資本的支出		
（1） 有形固定資産の取得による支出（△）		△ 2,549,273,415
（2） 無形固定資産の取得による支出（△）		△ 14,780,000
（3） 投資その他の資産の取得による支出（△）		△ 50,000,000
2 出資金の受入（一般会計出資金）		0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入		
（1） 補助金		580,102,093
（2） 負担金		56,508,712
（3） 分担金		1,087,273
（4） その他資本的収入		0
4 固定資産の売却による収入		
（1） 固定資産売却益		1,000
（2） 固定資産売却代金		1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		**△ 1,976,353,337**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業債の発行		1,447,400,000
2 企業債の償還（△）		△ 1,854,303,000
3 出資金の受入（一般会計出資金）		5,409,000
4 リース債務の返済（△）		△ 1,287,604
5 一時借入金の借入		0
6 一時借入金の返済（△）		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		**△ 402,781,604**
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）		**△ 257,325,824**
Ⅴ 資金期首残高		**2,096,000,989**
Ⅵ 資金期末残高		**1,838,675,165**

（注1）予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。
（注2）財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1)会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給与費				法定福利費	賞与引当金繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
補正後	49	0	214,737	126,363	341,100	63,529	36,883	441,512	
補正前	49	0	212,349	126,868	339,217	64,139	36,883	440,239	
比 較	0	0	2,388	△ 505	1,883	△ 610	0	1,273	

(単位 千円)

	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
手当等の内訳	補正後	2,391	6,320	8,995	3,309	4,734	100
	補正前	2,391	7,410	8,890	2,699	4,984	100
	比 較	0	△ 1,090	105	610	△ 250	0
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	補正後	30,800	1,000	34,387	28,082	6,245	
	補正前	30,800	1,000	34,317	28,032	6,245	
	比 較	0	0	70	50	0	

(2)会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給与費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	勤勉手当	計			
補正後	6	15,172	2,990	532	18,694	3,000	21,694	
補正前	5	14,012	2,910	492	17,414	3,360	20,774	
比 較	1	1,160	80	40	1,280	△ 360	920	

2 給料及び手当等の増減額の明細（会計年度任用企業職員以外の職員）

（単位　千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	2,388	給与改定に伴う増加分	7,250		給与改定の状況 給与改定率　平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	△ 4,862	職員構成の変動等	
手当等	△ 505	給与改定に伴う増加分	4,537		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増減分	△ 5,042	職員構成の変動等	

3 給料及び手当等の状況（会計年度任用企業職員以外の職員）（令和8年4月1日現在）

（1）職員1人当たりの給与

（単位　円）

区　分		企業職（事務・技術）
給与改定後	平均給料月額	364,066
	平均給与月額	399,428
給与改定前	平均給料月額	353,414
	平均給与月額	388,776
平均年齢		45歳6月

（2）初任給

（単位　円）

区　分		企業職	一般行政職（一般会計の制度）
給与改定後	高校卒	216,200	216,200
	大学卒	247,100	247,100
給与改定前	高校卒	206,700	206,700
	大学卒	237,600	237,600

（3）級別職員数

区　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和8年4月1日現在	1級	4	8.0
	2級	4	8.0
	3級	6	12.0
	4級	10	20.0
	5級	11	22.0
	6級	11	22.0
	7級	4	8.0
	8級	0	0.0
	9級	0	0.0
	計	50	100.0

（4）期末手当・勤勉手当の支給率

（単位　月分）

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月	12月			
給与改定後	2.325	2.375	4.70	有	期末手当支給率1.2625月→1.2875月 勤勉手当支給率1.0625月→1.0875月
給与改定前	2.325	2.325	4.65	有	
一般会計の制度	2.325	2.375	4.70	有	期末手当支給率1.2625月→1.2875月 勤勉手当支給率1.0625月→1.0875月

令和8年度　富士市公共下水道事業予定貸借対照表

（令和9年3月31日）

（単位　円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,796,043,260		
ロ 建物	4,898,571,343			
減価償却累計額	△ 2,285,458,976	2,613,112,367		
ハ 構築物	98,564,078,085			
減価償却累計額	△ 32,906,239,063	65,657,839,022		
ニ 機械及び装置	9,489,639,694			
減価償却累計額	△ 5,351,755,228	4,137,884,466		
ホ 量水器	1,134,954			
減価償却累計額	△ 262,059	872,895		
ヘ 車両運搬具	8,435,851			
減価償却累計額	△ 6,778,886	1,656,965		
ト 工具、器具及び備品	44,372,694			
減価償却累計額	△ 8,022,829	36,349,865		
チ 建設仮勘定		211,437,365		
有形固定資産合計			75,455,196,205	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		3,582,000		
ロ ソフトウェア		17,156,000		
無形固定資産合計			20,738,000	
(3) 投資その他の資産				
イ その他投資		80,000,000		
投資その他の資産合計			80,000,000	
固定資産合計				75,555,934,205
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預金		1,838,675,165	1,838,675,165	
(2) 未収金				
イ 営業未収金	151,399,908			
ロ 営業外未収金	85,450,000			
ハ その他未収金	1,606,780	238,456,688		
貸倒引当金		△ 4,677,000	233,779,688	
(3) 貯蔵品				
イ 貯蔵量水器		68,058	68,058	
流動資産合計				2,072,522,911
資産合計				77,628,457,116

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,900,939,970	19,900,939,970	
固定負債合計			19,900,939,970
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,692,467,000	1,692,467,000	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	269,612,030		
ロ その他未払金	435,384,884	704,996,914	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	36,883,000	36,883,000	
(4) 預り金		10,000	
流動負債合計			2,434,356,914
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	6,118,522,329		
ロ 寄附金	4,545,454		
ハ 国庫補助金	29,576,146,276		
ニ 県補助金	1,790,866		
ホ 一般会計補助金	4,605,989,250		
ヘ 工事負担金	667,206,360		
ト 一般会計負担金	132,653,795		
チ 受益者負担金	4,008,207,945		
リ 受益者分担金	87,006,699		
長期前受金合計		45,202,068,974	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,332,536,960		
ロ 寄附金収益化累計額	△ 90,000		
ハ 国庫補助金収益化累計額	△ 11,855,116,640		
ニ 県補助金収益化累計額	△ 713,147		
ホ 一般会計補助金収益化累計額	△ 2,307,909,050		
ヘ 工事負担金収益化累計額	△ 242,799,655		
ト 一般会計負担金収益化累計額	△ 91,894,982		
チ 受益者負担金収益化累計額	△ 1,342,332,745		
リ 受益者分担金収益化累計額	△ 25,312,465		
長期前受金収益化累計額合計		△ 17,198,705,644	
繰延収益合計			28,003,363,330
負債合計			50,338,660,214

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	9,397,507,057		
ロ 繰入資本金	983,793,283		
ハ 組入資本金	14,434,914,184	24,816,214,524	
資本金合計			24,816,214,524
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	58,933,686		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	619,614		
資本剰余金合計		1,148,346,780	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,325,235,598		
利益剰余金合計		1,325,235,598	
剰余金合計			2,473,582,378
資本合計			27,289,796,902
負債資本合計			77,628,457,116

重要な会計方針及び財務諸表注記

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	―	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体（鉄骨ｺﾝｸﾘｰﾄ造等）	50年
	施設用建物（建築附帯設備）	管理棟	空調・換気設備	15年
			電気設備（照明器具等）	15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設（揚水施設）	躯体（鉄骨ｺﾝｸﾘｰﾄ造等）	50年
		水処理施設（沈殿、反応タンク、消毒施設）	躯体（鉄骨ｺﾝｸﾘｰﾄ造等）	50年
		水処理施設（場内管きょ施設）	躯体（鉄骨ｺﾝｸﾘｰﾄ造等）	50年
		汚泥処理施設（消化ﾀﾝｸ）	躯体（鉄骨ｺﾝｸﾘｰﾄ造等）	40年
		場内整備	場内施設（排水施設）	50年
	管路用構築物	管路施設（汚水・雨水）	管きょ、マンホール	50年
			桝・取付管	50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
			脱臭設備（土壌脱臭装置）	10年
		汚泥処理設備	汚泥濃縮設備	20年
			汚泥脱水設備	20年
			脱臭設備（生物脱臭装置）	10年
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
		計測設備	流量計、濃度計等	10年
		監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年
	マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備（機械）	汚水ポンプ設備	20年
		マンホールポンプ設備（電気）	受変電設備、監視制御設備	20年
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	―	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和8年12月から令和9年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」（総務省一般会計繰出基準）に基づき、分流式下水道等に要する経費（管路用地に係る元金償還金）及び緊急下水道整備特定事業に要する経費（元金償還金）に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、17,637,556円である。

2　引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、110,278,000円を支給するため、賞与引当金 36,318,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,240,000円を取り崩すこととしている。

Ⅲ　セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度 （自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,847,805	7,051	2,854,856
2 営業費用	5,047,693	19,800	5,067,493
3 営業損益	△ 2,199,888	△ 12,749	△ 2,212,637
4 経常損益	468,594	0	468,594
5 セグメント資産	77,282,074	346,383	77,628,457
6 セグメント負債	50,222,408	116,252	50,338,660
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金（一般会計負担金）	1,739,432	7,051	1,746,483
②国庫補助金	11,935	0	11,935
③長期前受金戻入益	1,182,596	12,857	1,195,453
収益的支出			
④減価償却費	2,871,031	19,800	2,890,831
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	322,058	108	322,166

（注）上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和8年度　富士市公共下水道事業

収益的収入

支　出

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		5,578,393	1,867	5,580,260
1 営業費用		5,246,824	1,867	5,248,691
	1 管渠費	328,970	△ 203	328,767
	2 処理場費	1,591,063	△ 2,227	1,588,836
	3 水質規制費	36,761	3,980	40,741
	4 水洗化普及指導費	13,643	△ 267	13,376
	5 業務費	145,065	△ 3,674	141,391
	6 総係費	225,389	4,258	229,647

会計補正予算参考調書

及び支出

（単位　千円）

節	金　額	備　　考
1 給　　料	367	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手　当　等	△ 490	〃
4 報　　酬	120	給与改定に伴う職員給与費の調整
5 法定福利費	△ 200	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
1 給　　料	△ 787	〃
2 手　当　等	△ 1,140	〃
4 法定福利費	△ 300	〃
1 給　　料	2,080	〃
2 手　当　等	1,160	〃
4 報　　酬	120	給与改定に伴う職員給与費の調整
5 法定福利費	620	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
1 給　　料	128	〃
2 手　当　等	55	〃
4 報　　酬	△ 170	〃
5 法定福利費	△ 280	〃
1 給　　料	△ 2,584	〃
2 手　当　等	△ 1,220	〃
4 法定福利費	△ 760	〃
5 旅　　費	40	職員構成の変動に伴う職員給与費等の調整
14 報　　酬	850	〃
1 給　　料	1,334	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計

資 本 的 収 入

支　出

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		4,145,000	2,150	4,147,150
1 建 設 改 良 費		2,237,697	2,150	2,239,847
	1 下水道管路整備事業費	1,864,704	2,156	1,866,860
	2 下水道管路改良事業費	206,643	273	206,916
	3 処 理 場 改 良 事 業 費	75,411	683	76,094
	4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	16,052	△ 962	15,090

（単位　千円）

節	金　額	備　　考
2 手　　当　　等	900	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
4 報　　酬	240	給与改定に伴う職員給与費の調整
17 負　担　金	1,784	電話通話録音装置設置負担金の増

及 び 支 出

（単位　千円）

節	金　額	備　　考
1 給　　料	1,646	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手　　当　　等	410	〃
4 法 定 福 利 費	100	〃
1 給　　料	103	〃
2 手　　当　　等	170	〃
1 給　　料	363	〃
2 手　　当　　等	270	〃
4 法 定 福 利 費	50	〃
1 給　　料	△ 262	〃
2 手　　当　　等	△ 500	〃
4 法 定 福 利 費	△ 200	〃

議第１１２号

令和８年度富士市病院事業会計補正予算について（第２号）

令和８年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和８年１１月２５日提出

富士市長　　金　指　祐　樹

令和8年度 富士市病院事業会計補正予算（第2号）

第1条　令和8年度富士市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条　令和8年度富士市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（項　目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(2) 年間患者数			
外　来	215,695人	3,615人	219,310人
(3) 1日平均患者数			
外　来	895人	15人	910人
(4) 主要な建設改良事業			
(イ)医療器械等整備事業	588,665千円	51,643千円	640,308千円
(ウ)新病院建設事業	368,831千円	2,276千円	371,107千円

第3条　予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収　　入			
第1款　病院事業収益	18,031,055千円	777,075千円	18,808,130千円
第1項　医業収益	16,319,724千円	777,025千円	17,096,749千円
第2項　医業外収益	1,711,330千円	50千円	1,711,380千円
支　　出			
第1款　病院事業費用	18,927,055千円	871,327千円	19,798,382千円
第1項　医業費用	18,142,517千円	871,327千円	19,013,844千円

第4条　予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,146,668千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,647千円、過年度分損益勘定留保資金 1,063,021千円で補塡するものとする。）

（科　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収　　入			
第1款　資本的収入	996,218千円	52,065千円	1,048,283千円
第1項　企業債	657,700千円	30,300千円	688,000千円
第2項　出資金	144,725千円	500千円	145,225千円
第3項　補助金	1,759千円	21,265千円	23,024千円

支　　出

第1款　資　本　的　支　出	2,141,032千円	53,919千円	2,194,951千円
第1項　建　設　改　良　費	973,444千円	53,919千円	1,027,363千円

第5条　予算第6条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事　項	期　間	限度額
非常用放送設備更新事業	令和9年度	13,640千円

第6条　予算第7条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

変　更

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
医療器械整備事業	519,100千円	549,400千円

第7条　予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

（項　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職 員 給 与 費	9,600,823千円	500,311千円	10,101,134千円

第8条　予算第11条に定めたたな卸資産の購入限度額「5,191,890千円」を「5,601,200千円」に改める。

第9条　予算第12条に定めた重要な資産の取得を、次のとおり追加する。

1　取得する資産

種　類	名　称	数　量
器械備品	眼科用手術顕微鏡	一式

令和8年11月25日提出

富士市長　金　指　祐　樹

令和8年度　富士市病院事業

収益的収入

収　入

款	項	目	既決予定額
1 病院事業収益			18,031,055
	1 医業収益		16,319,724
		1 入院収益	10,760,200
		2 外来収益	4,529,595
	2 医業外収益		1,711,330
		7 その他医業外収益	159,956

支　出

款	項	目	既決予定額
1 病院事業費用			18,927,055
	1 医業費用		18,142,517
		1 給与費	9,519,629
		2 材料費	4,743,257
		3 経費	2,777,301

会計補正予算実施計画

及 び 支 出

（単位　千円）

補正予定額	計	備　　考
777,075	18,808,130	
777,025	17,096,749	
481,800	11,242,000	診療単価の増に伴う入院患者診療収入の増
295,225	4,824,820	患者数及び診療単価の増に伴う外来患者診療収入の増
50	1,711,380	
50	160,006	病院運営に対する寄附金の追加

（単位　千円）

補正予定額	計	備　　考
871,327	19,798,382	
871,327	19,013,844	
498,145	10,017,774	給与改定及び職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
372,100	5,115,357	薬品費及び診療材料費の増
1,082	2,778,383	職員構成の変動に伴う旅費交通費の調整

資本的収入

収　入

款	項	目	既決予定額
1資本的収入			996,218
	1企業債		657,700
		1企業債	657,700
	2出資金		144,725
		1他会計出資金	144,725
	3補助金		1,759
		1県補助金	1,759

支　出

款	項	目	既決予定額
1資本的支出			2,141,032
	1建設改良費		973,444
		2固定資産購入費	588,665
		3新病院建設費	368,831

及 び 支 出

（単位　千円）

補正予定額	計	備　　考
52,065	1,048,283	
30,300	688,000	
30,300	688,000	医療器械整備事業債の増
500	145,225	
500	145,225	新病院建設事業に対する一般会計出資金（企業版ふるさと納税分）の増
21,265	23,024	
21,265	23,024	がん医療均てん化推進事業費補助金等の増

（単位　千円）

補正予定額	計	備　　考
53,919	2,194,951	
53,919	1,027,363	
51,643	640,308	産婦人科及び眼科に係る器械備品購入費の増
2,276	371,107	給与改定及び職員構成の変動に伴う職員給与費の調整等

令和8年度　富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位　円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当年度純利益		△ 997,912,675
2 減価償却費		
（1） 建物減価償却費		206,836,000
（2） 構築物減価償却費		13,463,000
（3） 器械備品減価償却費		591,804,000
（4） 車両減価償却費		1,090,000
（5） 無形固定資産減価償却費		188,691,000
（6） リース資産減価償却費		6,390,000
3 固定資産除却費		209,373,000
4 引当金の増加額又は減少額（△）		
（1） 貸倒引当金の増加額又は減少額（△）		△ 1,930,545
（2） 賞与引当金の増加額又は減少額（△）		46,116,000
（3） 法定福利費引当金の増加額又は減少額（△）		8,635,000
（4） 退職給付引当金の増加額又は減少額（△）		6,627,000
5 長期貸付金返還免除額		2,400,000
6 長期前受金戻入益（△）		△ 41,187,000
7 資本費繰入収益（△）		△ 182,034,000
8 受取利息及び配当金（△）		△ 21,124,000
9 支払利息及び企業債取扱諸費		21,895,000
10 未収金（医業未収金・医業外未収金）の増加額（△）又は減少額		214,188,484
11 たな卸資産（貯蔵品）の増加額（△）又は減少額		1,510,000
12 前払金の増加額（△）又は減少額		0
13 その他流動資産の増加額（△）又は減少額		0
14 未払金（医業未払金・医業外未払金）の増加額又は減少額（△）		△ 165,669,451
15 預り金の増加額又は減少額（△）		0
	小計	109,160,813
16 利息及び配当金の受取額		21,124,000
17 利息及び企業債取扱諸費の支払額（△）		△ 21,895,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		**108,389,813**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による資本的支出		
（1） 有形固定資産の取得による支出（△）		△ 935,741,887
（2） 無形固定資産の取得による支出（△）		△ 6,010,000
2 長期貸付金の貸付による資本的支出（△）		△ 2,400,000
3 未払金（その他未払金）の増加額又は減少額（△）		148,946,780
4 預り金の増加額又は減少額（△）		0
5 出資金（一般会計出資金）の受入		600,000
6 補助金等の資本的収入		
（1） 県補助金		23,024,000
（2） その他資本的収入		10,000,000
7 未収金（その他未収金）の増加額（△）又は減少額		△ 21,739,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		**△ 783,320,107**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業債の発行		688,000,000
2 企業債の償還（△）		△ 1,160,188,000
3 出資金（一般会計出資金）の受入		144,625,000
4 負担金（一般会計負担金）の受入		182,034,000
5 リース債務の返済（△）		△ 6,963,580
6 一時借入金の借入		0
7 一時借入金の返済（△）		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		**△ 152,492,580**
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）		**△ 827,422,874**
Ⅴ 資金期首残高		**3,844,817,124**
Ⅵ 資金期末残高		**3,017,394,250**

（注1）予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。
（注2）財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。
（注3）財務活動によるキャッシュ・フローの中の負担金は、元金償還金に対する一般会計負担金である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1)会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給与費				賞与引当金繰入額	法定福利費	法定福利費引当金繰入額	退職給付費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	計					
補正後	1	799	537,966	3,369,945	2,981,022	6,888,933	465,592	1,096,557	88,715	410,789	8,950,586
補正前	1	803	537,966	3,171,204	2,796,499	6,505,669	432,070	1,073,426	79,982	410,789	8,501,936
比 較	0	△ 4	0	198,741	184,523	383,264	33,522	23,131	8,733	0	448,650

(注)報酬は、派遣医師報酬である。

(単位 千円)

	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
手当等の内訳	補正後	22,117	64,861	209,882	71,415	82,495	612,447
	補正前	21,473	65,779	195,739	62,699	78,263	612,877
	比 較	644	△ 918	14,143	8,716	4,232	△ 430
	区 分	時間外勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	676,161	62,283	83,718	578,337	469,346	47,960
	補正前	602,409	57,975	81,154	534,312	435,369	48,450
	比 較	73,752	4,308	2,564	44,025	33,977	△ 490

(2)会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給与費				法定福利費	退職給付費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	計			
補正後	0	252	690,082	58,251	239,563	987,896	157,879	4,773	1,150,548
補正前	0	256	647,477	60,110	228,789	936,376	157,738	4,773	1,098,887
比 較	0	△ 4	42,605	△ 1,859	10,774	51,520	141	0	51,661

(単位 千円)

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
手当等の内訳	補正後	0	8,807	3,494	443	14,810	30,016	192
	補正前	0	9,193	3,998	376	15,270	24,668	126
	比 較	0	△ 386	△ 504	67	△ 460	5,348	66
	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	パートタイム期末手当	パートタイム勤勉手当	
	補正後	9,441	12,062	2,161	0	135,342	22,795	
	補正前	13,117	11,796	2,006	0	127,739	20,500	
	比 較	△ 3,676	266	155	0	7,603	2,295	

2 給料及び手当等の増減額の明細（会計年度任用企業職員以外の職員）

（単位　千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	198,741	給与改定に伴う増加分	112,602		給与改定の状況 給与改定率　平均3.3％増 給与改定の実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	86,139	職員構成の変動等	
手当等	184,523	給与改定に伴う増加分	96,638		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増減分	87,885	職員構成の変動等	

3 給料及び手当等の状況（会計年度任用企業職員以外の職員）

（1）職員一人当たりの給与

（単位　円）

区　分		医師・歯科医師（医療職(1)）	医療技術員（医療職(2)）	看護師等（医療職(3)）	事務・技術職（行政職）
給与改定後	平均給料月額	472,044	332,478	348,038	367,029
	平均給与月額	577,589	364,872	376,171	401,626
給与改定前	平均給料月額	456,803	321,424	336,362	355,497
	平均給与月額	559,910	353,375	364,028	389,633
平均年齢		39歳8月	39歳5月	37歳2月	42歳8月

（2）初任給

令和8年4月1日現在　　（単位　円）

区　分		医師・歯科医師（医療職(1)）	医療技術員（医療職(2)）	看護師等（医療職(3)）	事務・技術職（行政職）
給与改定後	高校卒				216,200
	短大2卒		246,800	281,800	
	短大3卒		250,200	285,100	
	大学卒		258,800	288,800	247,100
	大学6卒	368,400	273,800 （薬剤師のみ適用）		
給与改定前	高校卒				206,700
	短大2卒		237,200	270,800	
	短大3卒		240,600	274,100	
	大学卒		249,000	277,800	237,600
	大学6卒	355,700	264,000 （薬剤師のみ適用）		

※国の制度

令和8年4月1日現在　　（単位　円）

区　分		医師・歯科医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	事務・技術職 (行政職)
給与改定後	高校卒				209,800
	短大2卒		230,400	265,700	
	短大3卒		242,600	274,400	
	大学卒		249,600	277,900	総合職　251,500 一般職　241,500
	大学6卒	317,300	265,800 (薬剤師のみ適用)		
給与改定前	高校卒				200,300
	短大2卒		220,700	254,700	
	短大3卒		232,900	263,400	
	大学卒		239,800	266,900	総合職　242,000 一般職　232,000
	大学6卒	305,600	256,000 (薬剤師のみ適用)		

(3)級別職員数

区分	医師・歯科医師			医療技術員			看護師等			事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1	35	34.3	1	2	1.5	1			1	1	1.6
	2	28	27.5	2	27	20.8	2	229	45.3	2	6	9.7
	3	34	33.3	3	32	24.6	3	98	19.4	3	15	24.2
	4	5	4.9	4	30	23.1	4	76	15.1	4	13	21.0
				5	16	12.3	5	79	15.6	5	9	14.5
				6	19	14.6	6	22	4.4	6	13	21.0
				7	4	3.1	7	1	0.2	7	4	6.4
										8		
										9	1	1.6
	計	102	100.0	計	130	100.0	計	505	100.0	計	62	100.0

(4)期末手当・勤勉手当の支給率

令和8年4月1日現在　　（単位　月分）

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月	12月			
給与改定後	2.325	2.375	4.70	有	期末手当支給率　1.2625月→1.2875月 勤勉手当支給率　1.0625月→1.0875月
給与改定前	2.325	2.325	4.65	有	
国の制度	2.325	2.375	4.70	有	期末手当支給率　1.2625月→1.2875月 勤勉手当支給率　1.0625月→1.0875月

債務負担行為に関する調書

（債務負担行為で令和9年度以降にわたるもの）

（単位　千円）

事　項	限度額	令和７年度末までの支払義務発生（見込）額		令和８年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
非常用放送設備更新事業（令和８年度）	13,640			令和9年度	13,640		13,600	40

令和8年度　富士市病院事業予定貸借対照表

（令和9年3月31日）

（単位　円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,123,208,970		
ロ 建物	11,742,882,611			
減価償却累計額	△8,993,102,513	2,749,780,098		
ハ 構築物	545,146,664			
減価償却累計額	△397,586,908	147,559,756		
ニ 器械備品	7,547,340,477			
減価償却累計額	△4,621,127,977	2,926,212,500		
ホ 車両	18,973,867			
減価償却累計額	△10,407,865	8,566,002		
ヘ リース資産	50,000,000			
減価償却累計額	△6,390,000	43,610,000		
ト 建設仮勘定		669,287,829		
有形固定資産合計			8,668,225,155	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		7,289,040		
ロ ソフトウェア		572,082,304		
無形固定資産合計			579,371,344	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		2,200,020,000		
ロ 長期貸付金	6,000,000			
貸倒引当金	△6,000,000	0		
投資その他の資産合計			2,200,020,000	
固定資産合計				11,447,616,499
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 現金		1,999,037		
ロ 預金		3,015,395,213		
現金預金合計			3,017,394,250	
(2) 未収金				
イ 医業未収金	2,308,825,891			
ロ 医業外未収金	61,544,000			
ハ その他未収金	21,739,000	2,392,108,891		
貸倒引当金		△26,825,355		
未収金合計			2,365,283,536	
(3) 有価証券			300,000,000	
(4) 貯蔵品				
イ 薬品		55,463,579		
ロ 診療材料		6,827,063		
貯蔵品合計			62,290,642	
(5) 前払金			16,198,595	
(6) その他流動資産			7,854,600	
流動資産合計				5,769,021,623
資産合計				17,216,638,122

負　債　の　部

３ 固 定 負 債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,732,449,427	2,732,449,427	
(2) リ ー ス 債 務			
イ 長期リース債務	30,249,982	30,249,982	
(3) 引　当　金			
イ 退職給付引当金	2,858,854,893	2,858,854,893	
固 定 負 債 合 計			5,621,554,302
４ 流 動 負 債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,172,851,000	1,172,851,000	
(2) リ ー ス 債 務			
イ 短期リース債務	7,044,881	7,044,881	
(3) 未　払　金			
イ 医業未払金	880,684,550		
ロ 医業外未払金	2,181,943		
ハ その他未払金	456,894,660		
未 払 金 合 計		1,339,761,153	
(4) 預　り　金		75,722,351	
(5) 引　当　金			
イ 賞与引当金	465,592,000		
ロ 法定福利費引当金	88,715,000		
引 当 金 合 計		554,307,000	
流 動 負 債 合 計			3,149,686,385
５ 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	8,210,315		
ロ 工事負担金	47,347,000		
ハ 寄　附　金	46,422,763		
ニ 国庫補助金	283,149,203		
ホ 県 補 助 金	613,142,179		
ヘ その他長期前受金	181,102,878		
長 期 前 受 金 合 計		1,179,374,338	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△6,514,868		
ロ 工事負担金収益化累計額	△40,862,568		
ハ 寄附金収益化累計額	△28,368,788		
ニ 国庫補助金収益化累計額	△222,065,560		
ホ 県補助金収益化累計額	△430,925,377		
ヘ その他長期前受金収益化累計額	△162,128,900		
長期前受金収益化累計額合計		△890,866,061	
繰 延 収 益 合 計			288,508,277
負　債　合　計			9,059,748,964

資　本　の　部

６ 資 本 金			
(1) 資　本　金			
イ 固有資本金	66,828,051		
ロ 繰入資本金	6,823,683,186		
ハ 組入資本金	1,482,250,000	8,372,761,237	
資 本 金 合 計			8,372,761,237
７ 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	4,035,301		
ロ 工事負担金	2,711,000		
ハ 寄　附　金	770,000		
ニ 国庫補助金	33,263,000		
ホ 県 補 助 金	282,239,200		
ヘ その他資本剰余金	6,071,537		
資 本 剰 余 金 合 計		329,090,038	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	544,962,117		
利 益 剰 余 金 合 計		△544,962,117	
剰 余 金 合 計			△215,872,079
資　本　合　計			8,156,889,158
負 債 資 本 合 計			17,216,638,122

重要な会計方針及び財務諸表注記

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項

1　有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券（満期保有目的債券）は、償却原価法を採用し、投資有価証券（その他有価証券）で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
リース資産（建物）	30年

4　引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和8年12月から令和9年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和8年12月から令和9年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)及び公営企業の脱炭素化の取組に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,984,110,213円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 2,400,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,930,545円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和8年度において、職員の退職手当として、408,935,000円を支給するため、退職給付引当金408,935,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,467,159,000円を支給するため、賞与引当金 419,476,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、269,545,000円を支給するため、法定福利費引当金 80,080,000円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和8年度　富士市病院事業

収益的収入

収　入

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		18,031,055	777,075	18,808,130
1 医業収益		16,319,724	777,025	17,096,749
	1 入院収益	10,760,200	481,800	11,242,000
	2 外来収益	4,529,595	295,225	4,824,820
2 医業外収益		1,711,330	50	1,711,380
	7 その他医業外収益	159,956	50	160,006

支　出

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		18,927,055	871,327	19,798,382
1 医業費用		18,142,517	871,327	19,013,844
	1 給与費	9,519,629	498,145	10,017,774
	2 材料費	4,743,257	372,100	5,115,357
	3 経費	2,777,301	1,082	2,778,383

会計補正予算参考調書

及び支出

（単位　千円）

節	金　額	備　　考
1 入　院　収　益	481,800	診療単価の増に伴う入院患者診療収入の増
1 外　来　収　益	295,225	患者数及び診療単価の増に伴う外来患者診療収入の増
2 寄　附　金	50	病院運営に対する寄附金の追加

（単位　千円）

節	金　額	備　　考
1 医　師　給	10,656	給与改定及び職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
2 看　護　師　給	168,788	〃
3 医 療 技 術 員 給	10,732	〃
4 事　務　員　給	2,799	〃
5 医　師　手　当　等	96,719	〃
6 看 護 師 手 当 等	73,074	〃
7 医療技術員手当等	22,704	〃
8 事 務 員 手 当 等	7,134	〃
9 賞与引当金繰入額	32,474	〃
10 報　酬	42,605	〃
11 法　定　福　利　費	21,980	〃
12 法定福利費引当金繰入額	8,480	〃
1 薬　品　費	329,800	投薬、注射用薬品等の増
2 診　療　材　料　費	42,300	医療用材料の増等
2 旅　費　交　通　費	1,082	職員構成の変動に伴うパートタイム会計年度任用企業職員費用弁償の調整

収　入

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		996,218	52,065	1,048,283
1 企業債		657,700	30,300	688,000
	1 企業債	657,700	30,300	688,000
2 出資金		144,725	500	145,225
	1 他会計出資金	144,725	500	145,225
3 補助金		1,759	21,265	23,024
	1 県補助金	1,759	21,265	23,024

支　出

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		2,141,032	53,919	2,194,951
1 建設改良費		973,444	53,919	1,027,363
	2 固定資産購入費	588,665	51,643	640,308
	3 新病院建設費	368,831	2,276	371,107

及び支出

（単位　千円）

節	金　額	備　　考
1 医療器械整備企業債	30,300	医療器械整備事業債の増
1 一般会計出資金	500	新病院建設事業に対する一般会計出資金（企業版ふるさと納税分）の増
1 県　補　助　金	21,265	がん医療均てん化推進事業費補助金等の増

（単位　千円）

節	金　額	備　　考
1 器械備品購入費	51,643	産婦人科及び眼科に係る医療器械購入費の増
1 給　　料	3,907	給与改定及び職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
2 手　当　等	△ 4,334	〃
3 賞与引当金繰入額	1,048	〃
5 法定福利費	1,292	〃
6 法定福利費引当金繰入額	253	〃
17 諸会費及び負担金	110	企業版ふるさと納税業務支援サービス利用負担金の増